

岡山県産後ケア実態調査

報告書

令和7年2月

岡山県

目次

1	調査の概要	1
	(1)調査目的	1
	(2)調査方法	1
	(3)報告書の見方	2
2	調査結果のまとめ	3
	(1)結果の概要	3
	(2)調査結果からの課題	5
3	県民調査の結果	6
	(1)属性	6
	(2)産後ケア事業の利用経験	8
	(3)産後ケア事業の認知度・利用意向	13
	(4)産後の状況	16
	(5)父親(パートナーを含む)の子育てについて	19
4	医療機関等調査の結果	21
	(1)属性	21
	(2)産後ケア事業の実施状況	22
	(3)利用条件・受入れ条件	25
	(4)利用希望者を断ったケース	28
	(5)産後ケア事業における対応	30
	(6)産後ケア事業の実施における課題	31
5	市町村調査の結果	32
	(1)産後ケア事業の実施状況	32
	(2)利用状況	37
	(3)事業対象者の要件	38
	(4)利用希望者を断ったケース	39
	(5)産後ケア事業の周知・申請方法	41
	(6)産後ケア利用後にフォローが必要な人への対応	44
	(7)単価の設定・事業の対応	45
	(8)産後ケア事業を実施する上での課題・望む支援	48
	(9)利用者・委託先の意見	50

1 調査の概要

(1)調査目的

産後ケアを受入れる施設やサービスの提供体制等に地域間で差があることや、利用のしにくさ等の課題があることから、市町村が実施する産後ケア事業について、県内のサービスを必要とする全ての産婦が支援を受けられる体制を整えるために必要な実態の把握を行うことを目的とします。

(2)調査方法

<県民調査>

調査地域	岡山県全域
抽出方法	岡山県に居住する0歳から3歳までの子どものいる世帯の中から無作為抽出
調査方法	郵送配布・回収(インターネットによる回答を併用)
調査対象	1,985 世帯
調査時期	令和6年7月 31 日～令和6年9月 30 日
有効回収数	959 票(回収率 48.3%)

<医療機関等調査>

調査地域	岡山県全域
調査方法	郵送配布・回収(インターネットによる回答を併用)
調査対象	産科医療機関・助産所(72機関)
調査時期	令和6年7月 31 日～令和6年9月 30 日
有効回収数	54 票(回収率 75.0%)

<市町村調査>

調査地域	岡山県全域
調査方法	メールによる配布・回収
調査対象	27 市町村
調査時期	令和6年7月 31 日～令和6年9月 30 日
有効回収数	27 票(回収率 100.0%)

(3)報告書の見方

- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比(%)で示しており、これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合があります。
- 2つ以上の回答(複数回答)を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがあります。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数です。
- 県民調査では、地域別分析の精度を高めるため、人口比率の小さい地域の抽出率を高くして対象者の抽出を行っており、地域別回答数の母集団に占める割合の差を調整するために母集団数に対する回答数の割合より算出した係数を乗じ、母集団の地域比率に補正した規正標本数をもって集計を行っています。
- 県民調査の規正標本数は、小数点以下を四捨五入して記載しています。

2 調査結果のまとめ

(1) 結果の概要

ア. 県民調査

(ア) 産後ケア事業の利用経験

- 産後ケア事業の利用経験がある母親の割合は11.1%であり、利用した人のうち利用した事業の類型は宿泊型が33.4%、デイサービス（日帰り）型が41.3%、アウトリーチ（訪問）型が35.7%となっています。（8頁）
- 利用したケアの内容は、「適切な授乳ができるためのケア（乳房ケアを含む）」と回答した割合が66.7%、「心身の休息」と回答した割合が46.5%で上位となっています。（10頁）
- 産後ケア事業を利用してよかった点として、「アドバイスを受け、安心できた」と回答した割合が66.1%、「助産師等の指導内容」が55.7%で上位となっています。（11頁）
- 産後ケア事業を利用した経験がなく、事業を知っている母親が、産後ケア事業を利用したことがない理由として、「利用料金が高い」と回答した割合が42.0%、「必要性を感じなかった」と回答した割合が41.1%、「利用方法がわからなかった」と回答した割合が35.3%で上位となっています。（13頁）

(イ) 産後ケア事業の認知度・利用意向

- 産後ケア事業を利用していない母親のうち、事業を知っている母親の割合が71.1%、知らない母親の割合が28.9%であり、知らない母親のうち49.8%が事業の利用意向がある結果となっています。（13・14頁）
- 産後ケア事業を利用した経験がなく、事業を知っている母親が、産後ケア事業を利用しやすくするために必要と考えることとして、「利用料金をもっと安くしてほしい」と回答した割合が60.0%、「利用方法を分かりやすくしてほしい」と回答した割合が57.4%、「利用できる施設を増やしてほしい」と回答した割合が54.5%となっています。（14頁）
- 産後ケア事業を知っている父親の割合は16.6%と低くなっています。（19頁）

(ウ) 産後の状況

- 産後の子育てに関する『不安を感じた』（「非常に不安を感じた」＋「ときどき不安を感じた」）と回答した割合が全体で72.5%となっていますが、産後ケア事業を「利用した経験がある・利用したい意向がある」母親では『不安を感じた』と回答した割合が81.4%となっています。（16頁）
- 産後、子育てをする上で気軽に相談できる人がいなかった母親や子育てを支援してくれる人がいなかった母親が約6%いる結果となっています。（16・17頁）

イ. 医療機関等調査

(ア) 産後ケア事業の実施状況

- 産後ケア事業を実施している割合は66.7%であり、事業の類型別では宿泊型で50.0%、デイサービス型で48.1%、アウトリーチ型で38.9%、事業の3類型とも実施している割合が16.7%となっています。（22頁）

- 事業を実施していない理由として、宿泊型、デイサービス型では「設備面が整わない」、アウトリーチ型では「人手が足りないため」と回答した割合が最も高くなっています。(24頁)
- 実施していない事業の類型について、今後の実施を「考えている」と回答した割合は、宿泊型で18.5%、デイサービス型で19.2%、アウトリーチ型で33.3%となっています。(24頁)

(イ) 利用希望者を断ったケース

- 事業を実施している医療機関等において、事業の利用希望者を断ったケースが「ある」と回答した割合は、宿泊型で44.4%、デイサービス型で30.8%、アウトリーチ型で38.1%であり、その理由としては「希望日時に受入施設に空きがなかったため」と回答した割合が高くなっています。(28・29頁)

(ウ) 産後ケア事業の実施における課題

- 産後ケア事業を実施する上での課題として、経営面では「市町村の委託料が少ない」と回答した割合が59.3%、人材確保面では「人手確保が難しい・人手が不足している」と回答した割合が44.4%、他機関との連携では「自治体との連携がとりにくい」と回答した割合が18.5%となっています。(31頁)

ウ. 市町村調査

(ア) 産後ケア事業の実施状況

- 産後ケア事業は全市町村で実施しており、事業類型別で見ると、宿泊型で96.3%、デイサービス型で96.3%、アウトリーチ型で63.0%、事業の3類型とも実施している割合は59.3%となっています。(32頁)
- 市町村を越えて事業を利用できる仕組みを「構築している」と回答した割合は、宿泊型、デイサービス型で74.1%、アウトリーチ型で40.7%となっています。(33頁)
- 市町村を越えて利用できる仕組みの実現に向けた調整過程で困難だったこととして、「委託費用・利用料などの調整」、「契約等の事務手続き」と回答した割合が上位となっています。(36頁)

(イ) 利用希望者を断ったケース

- 実施している事業において、利用希望者を「断ったことがある」と回答した割合は、宿泊型で19.2%、デイサービス型で11.5%、アウトリーチ型で17.6%となっています。(39頁)

(ウ) 産後ケア事業の周知のタイミング

- 産後ケア事業の周知のタイミングについて、「母子健康手帳交付時の面接時」と回答した割合が92.6%、「乳児家庭全戸訪問時」と回答した割合が88.9%、「新生児訪問時」と回答した割合が85.2%で上位となっています。(41頁)

(エ) 産後ケア事業を実施する上での課題・望む支援

- 産後ケア事業を実施する上での課題として、「委託先の確保」と回答した割合が59.3%と最も高く、「財源の確保」、「精神疾患の場合への対応」が続いています。(48頁)

- 産後ケア事業の実施に際して県に望む支援として、「集合契約等域内での契約実務の支援」と回答した割合が88.9%と最も高く、「市町村や委託事業者の事業の実施を支援するための金銭的補助」、「利用者の自己負担額を軽減するための金銭的補助」が続いています。
(49頁)

(2)調査結果からの課題

〈事業の周知〉

県民調査の結果では、産後ケア事業を利用していない母親のうち事業を知らない母親が約3割おり、父親では事業を知らない割合が7割を超えています。

父親も含め、全ての保護者に産後ケア事業の内容や利用方法を周知するため、情報提供体制の充実を図る必要があります。

〈利用しやすい体制整備〉

県民調査の結果では、産後、子育てをする上で気軽に相談できる人がいなかった母親や子育てを支援してくれる人がいなかった母親が約6%おり、子育てに関する不安を感じた母親が7割を超えています。また、産後ケア事業を知らない母親のうち約5割が事業の利用意向がある結果となっています。

また、産後ケア事業を利用しやすくするために必要な対策として、「利用料金をもっと安くしてほしい」、「利用方法を分かりやすくしてほしい」、「利用できる施設を増やしてほしい」との意見が上位となっています。

子育てに関して不安を感じている保護者や相談する人がいない保護者、支援してくれる人がいない保護者等、産後ケア事業の利用が必要な保護者を利用につなげる体制や事業を利用しやすい環境づくりが必要です。

〈連携体制の強化〉

医療機関等調査の結果では、産後ケア事業を実施する上での課題として、他機関との連携で「自治体との連携がとりにくい」が上位となっています。

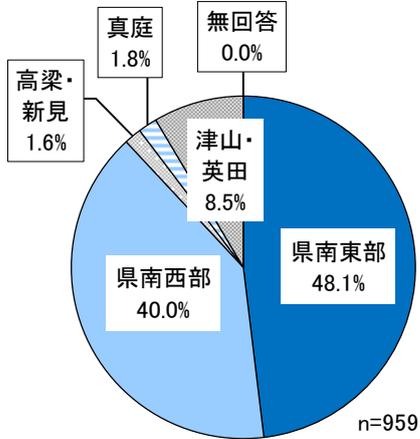
また、市町村調査の結果では、産後ケア事業を実施する上での課題として、「委託先の確保」、「財源の確保」が高くなっており、次いで「精神疾患の場合への対応」、「医療機関との連携」などが挙げられています。

産後ケア事業を実施する上で、医療機関等と市町村との連携体制を強化し、産後ケア事業の利用が必要な保護者への支援を行うことが必要です。

3 県民調査の結果

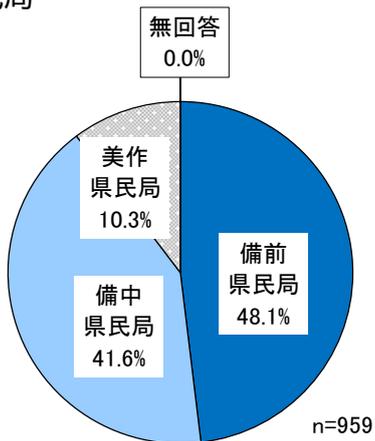
(1) 属性

① 二次保健医療圏域



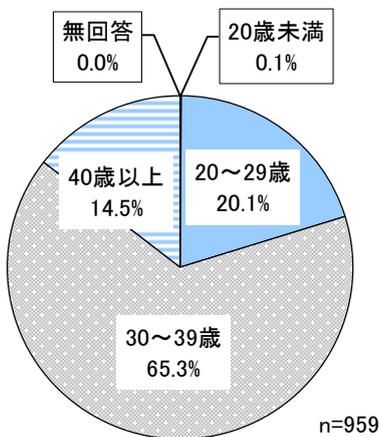
	回答数	規正標本数	割合
県南東部	439	461	48.1%
県南西部	349	383	40.0%
高梁・新見	28	16	1.6%
真庭	19	17	1.8%
津山・英田	124	82	8.5%
無回答	-	-	-
全体	959	959	100.0%

② 県民局



	回答数	規正標本数	割合
備前県民局	439	461	48.1%
備中県民局	377	399	41.6%
美作県民局	143	99	10.3%
無回答	-	-	-
全体	959	959	100.0%

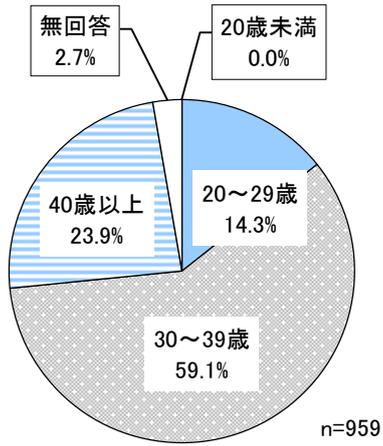
③ 両親の年齢



<母親>

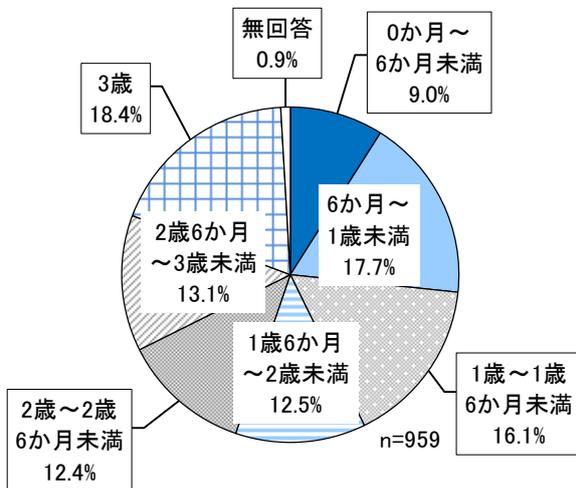
	回答数	規正標本数	割合
20歳未満	1	1	0.1%
20~29歳	191	193	20.1%
30~39歳	624	626	65.3%
40歳以上	143	139	14.5%
無回答	-	-	-
全体	959	959	100.0%

<父親>



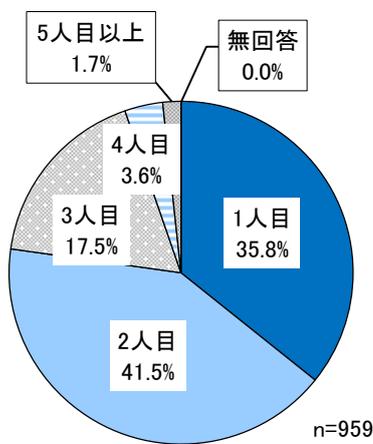
	回答数	規正標本数	割合
20歳未満	-	-	-
20～29歳	134	137	14.3%
30～39歳	550	567	59.1%
40歳以上	249	229	23.9%
無回答	26	26	2.7%
全体	959	959	100.0%

④ 未子の年齢



	回答数	規正標本数	割合
0か月～6か月未満	88	86	9.0%
6か月～1歳未満	166	169	17.7%
1歳～1歳6か月未満	155	154	16.1%
1歳6か月～2歳未満	120	120	12.5%
2歳～2歳6か月未満	121	119	12.4%
2歳6か月～3歳未満	125	125	13.1%
3歳	177	177	18.4%
無回答	7	8	0.9%
全体	959	959	100.0%

⑤ 0～3歳までの子どものうち、未子は何人目か



	回答数	規正標本数	割合
1人目	336	343	35.8%
2人目	396	398	41.5%
3人目	175	168	17.5%
4人目	36	34	3.6%
5人目以上	16	16	1.7%
無回答	-	-	-
全体	959	959	100.0%

(2)産後ケア事業の利用経験

① 産後ケア事業の利用経験

問3 産後ケア事業を利用したことがありますか。(○は1つ)

問5 何の産後ケアサービスを利用されましたか。(○はあてはまるものすべて)

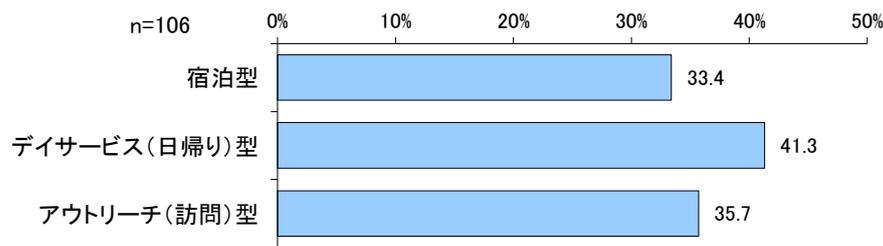
産後ケア事業を利用した経験がある割合は11.1%となっています。

産後ケア事業を利用した経験がある人のうち、利用した事業の類型は、「宿泊型」が33.4%、「デイサービス(日帰り)型」が41.3%、「アウトリーチ(訪問)型」が35.7%となっています。

【産後ケア事業の利用経験】

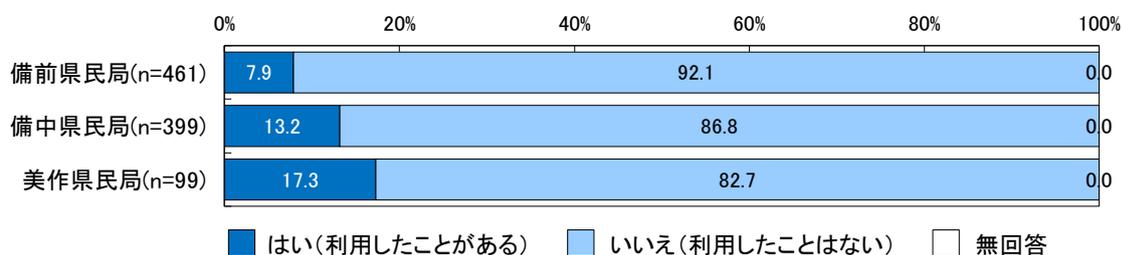


【利用した産後ケア事業の類型(利用した経験がある人)】



県民局別にみると、産後ケア事業を利用した経験がある割合は、備前県民局で7.9%、備中県民局で13.2%、美作県民局で17.3%となっています。

【産後ケア事業の利用経験(県民局別)】



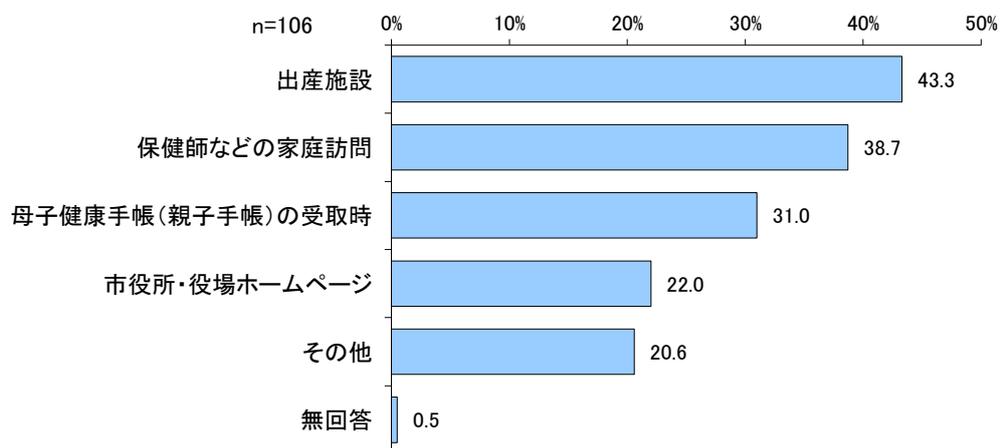
② 産後ケア事業を知ったきっかけ

産後ケア事業を利用したことがある人のみ回答

問4 産後ケア事業をどこで知りましたか。(〇はあてはまるものすべて)

産後ケア事業を知ったきっかけについて、「出産施設」、「保健師などの家庭訪問」、「母子健康手帳（親子手帳）の受取時」が上位となっています。

【産後ケア事業を知ったきっかけ】



【その他の内容】

内容	件数
友人・知人から	10
身内（母や兄弟姉妹）から	5
助産師から	4
Instagramから	3
YouTubeから	1

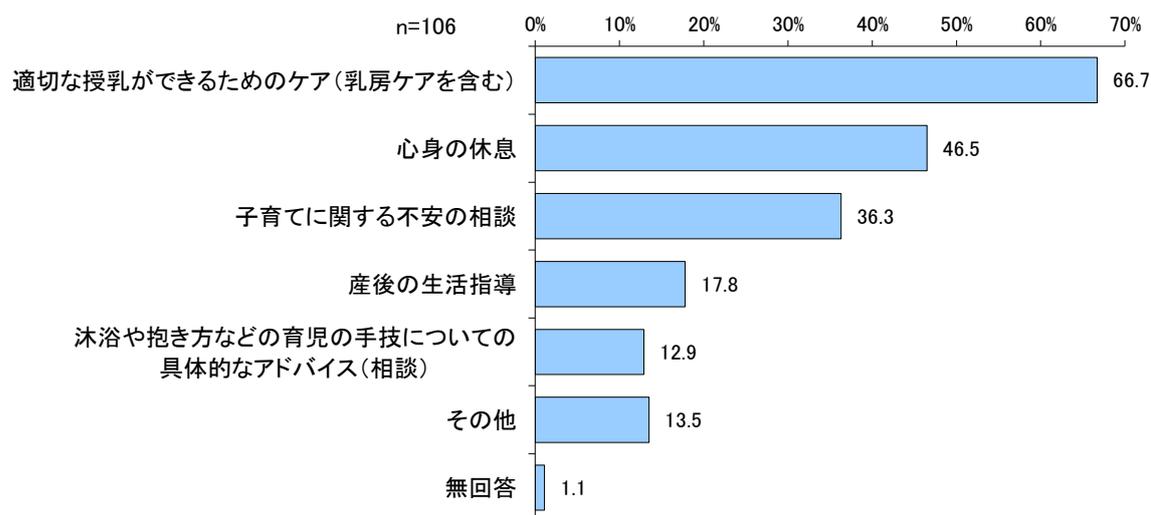
③ 利用したケアの内容

産後ケア事業を利用したことがある人のみ回答

問6 どのようなケアを希望し、利用しましたか。(〇はあてはまるものすべて)

産後ケア事業で利用したケアについて、「適切な授乳ができるためのケア(乳房ケアを含む)」と回答した割合が66.7%と最も高く、「心身の休息」、「子育てに関する不安の相談」が続いています。

【利用したケアの内容】



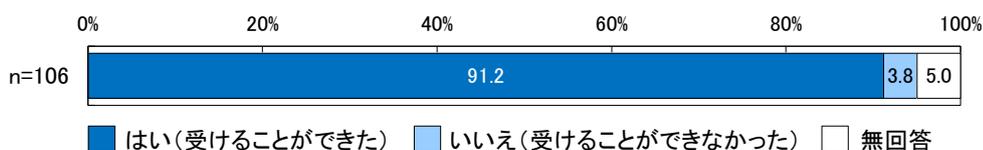
④ 希望したケアの利用状況

産後ケア事業を利用したことがある人のみ回答

問7 希望したケアを受けることができましたか。(〇は1つ)

希望したケアを「受けることができた」と回答した割合が91.2%となっています。

【希望したケアの利用状況】

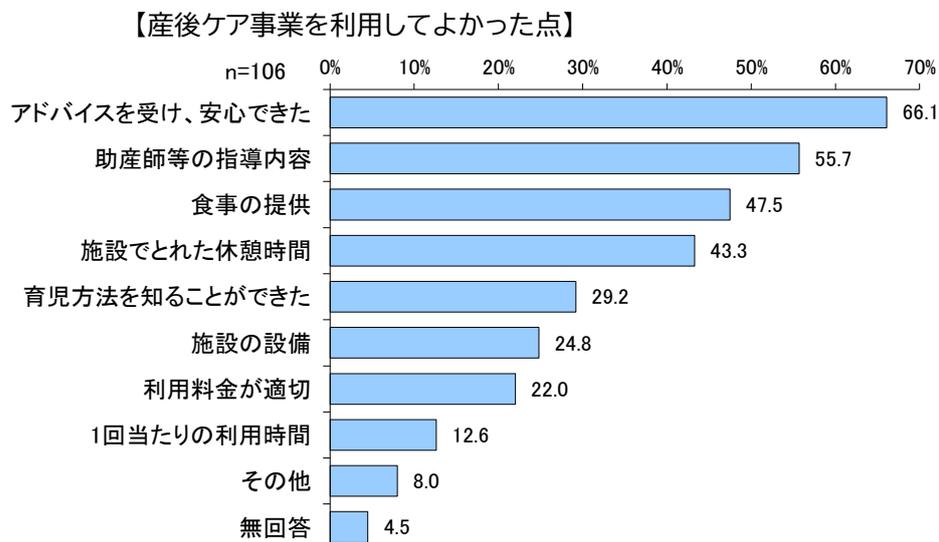


⑤ 産後ケア事業を利用してよかった点

産後ケア事業を利用したことがある人のみ回答

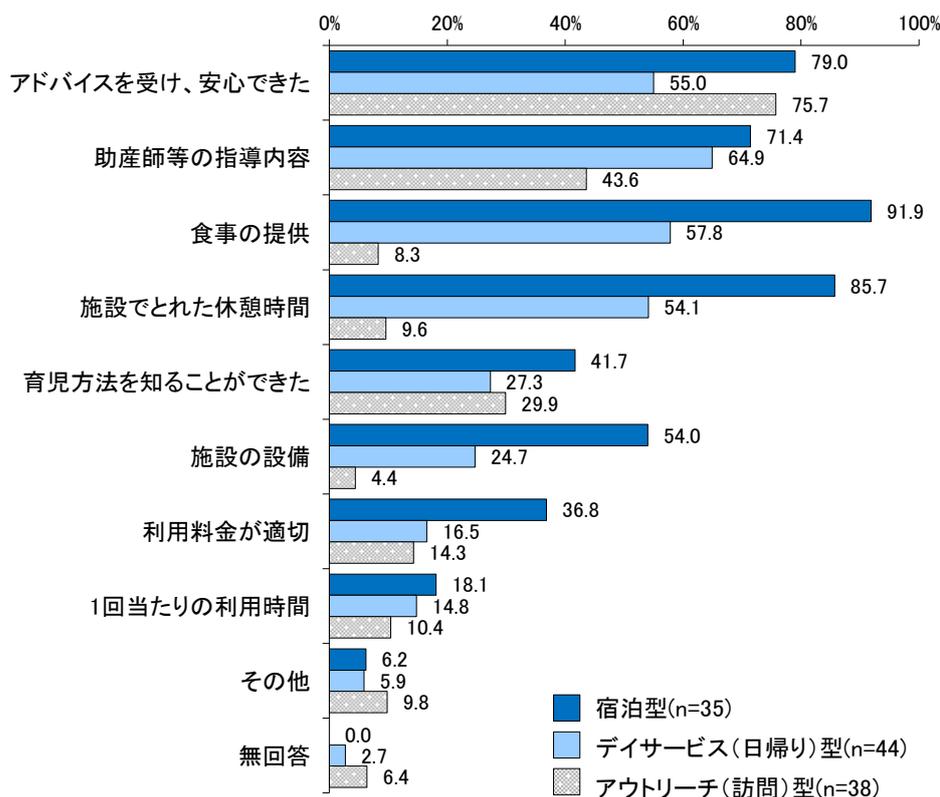
問8 利用してよかった点はどこですか。(〇はあてはまるものすべて)

産後ケア事業を利用してよかった点について、「アドバイスを受け、安心できた」と回答した割合が66.1%と最も高く、「助産師等の指導内容」、「食事の提供」、「施設でとれた休憩時間」が続いています。



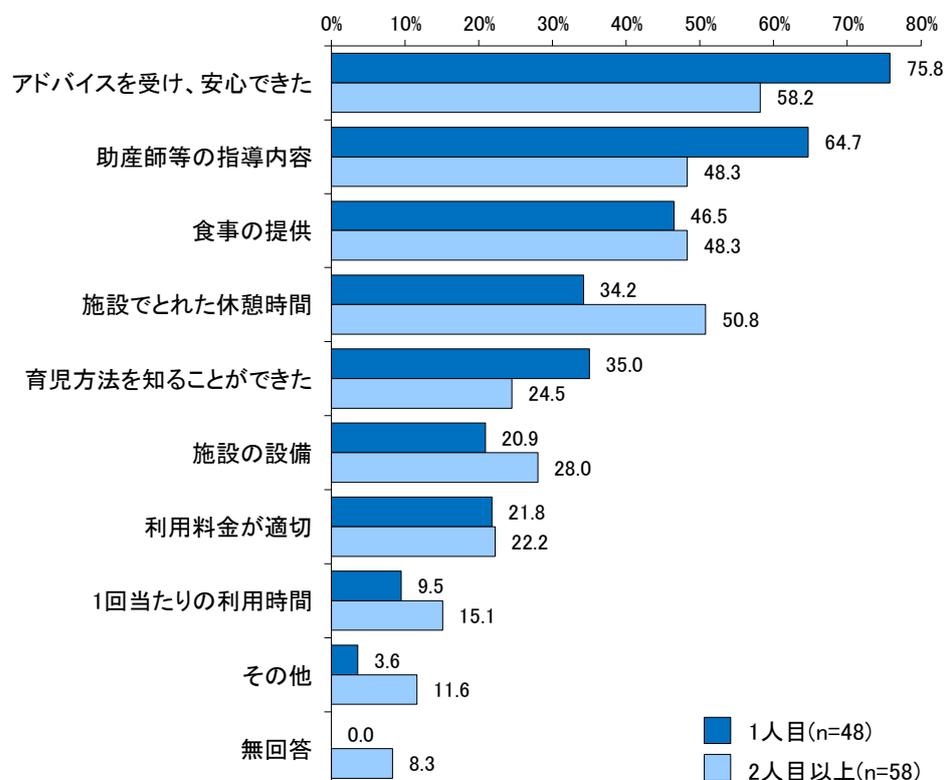
利用したサービスの類型別にみると、宿泊型では「食事の提供」、「施設でとれた休憩時間」、デイサービス（日帰り）型では「助産師等の指導内容」、アウトリーチ（訪問）型では「アドバイスを受け、安心できた」と回答した割合が高くなっています。

【産後ケア事業を利用してよかった点(利用した産後ケアサービスの類型別)】



末子の出生順位別にみると、1人目、2人目以上ともに「アドバイスを受け、安心できた」と回答した割合が最も高くなっていますが、1人目では「助産師等の指導内容」、2人目以上では「施設でとれた休憩時間」がそれぞれ続いています。

【産後ケア事業を利用してよかった点(末子の出生順位別)】



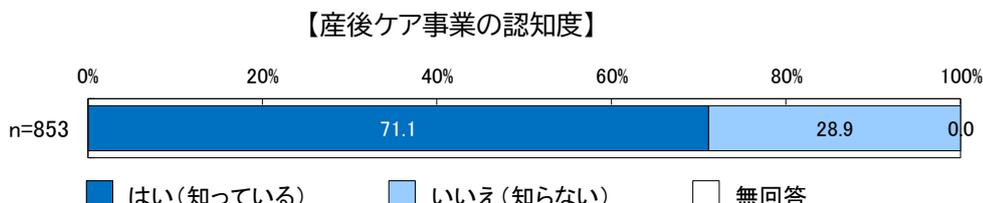
(3)産後ケア事業の認知度・利用意向

① 産後ケア事業の認知度

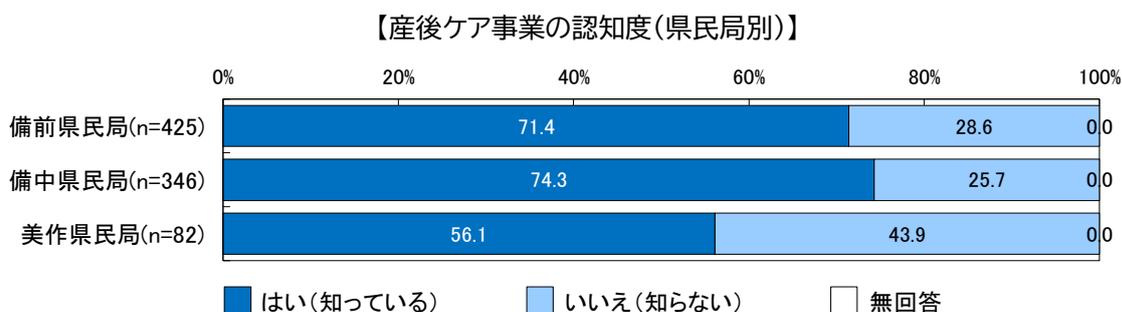
産後ケア事業を利用したことがない人のみ回答

問9 産後ケア事業を知っていますか。(○は1つ)

産後ケア事業を利用していない人のうち、事業を「知っている」と回答した割合が71.1%となっています。



県民局別にみると、事業を「知っている」と回答した割合は、備前県民局で71.4%、備中県民局で74.3%、美作県民局で56.1%となっています。

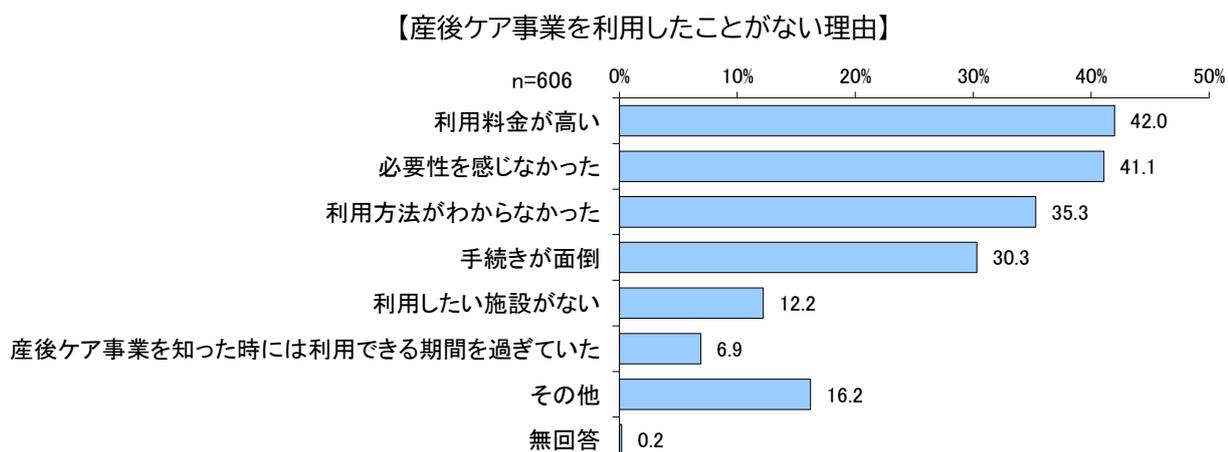


② 産後ケア事業を利用したことがない理由

産後ケア事業を利用したことがない人のみ回答

問10 産後ケア事業を利用したことがない理由を教えてください。(○はあてはまるものすべて)

産後ケア事業を利用したことがない理由について、「利用料金が高い」と回答した割合が42.0%、「必要性を感じなかった」と回答した割合が41.1%、「利用方法がわからなかった」と回答した割合が35.3%で上位となっています。



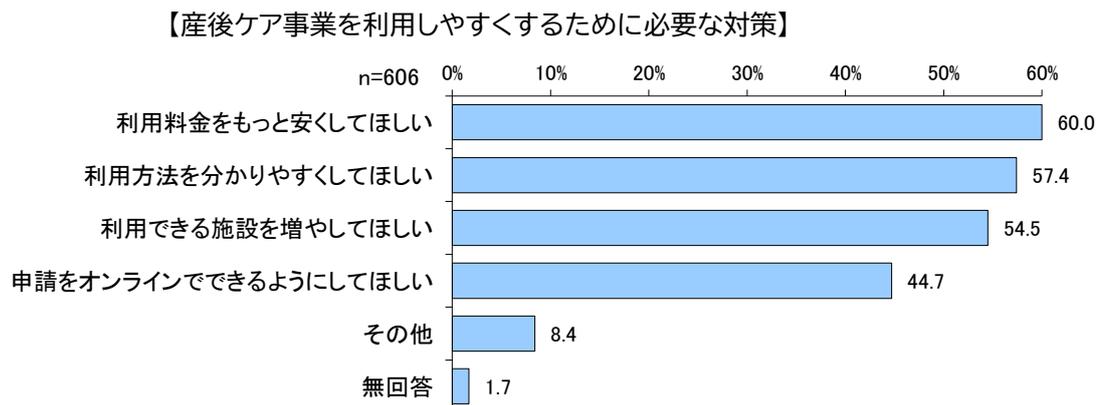
③ 産後ケア事業を利用しやすくするために必要な対策

産後ケア事業を利用した経験がない人のうち、産後ケア事業を知っている人のみ回答

問 11 産後ケア事業を利用しやすくなるためには、どうしたら良いと思いますか。

(○はあてはまるものすべて)

産後ケア事業を利用しやすくするために必要な対策について、「利用料金をもっと安くしてほしい」と回答した割合が60.0%と最も高く、「利用方法を分かりやすくしてほしい」、「利用できる施設を増やしてほしい」が続いています。

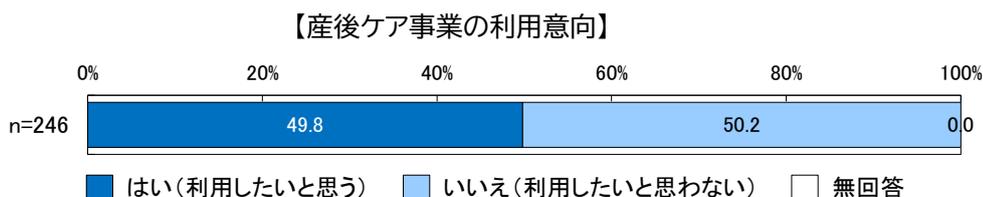


④ 産後ケア事業の利用意向(利用経験のない人のみ)

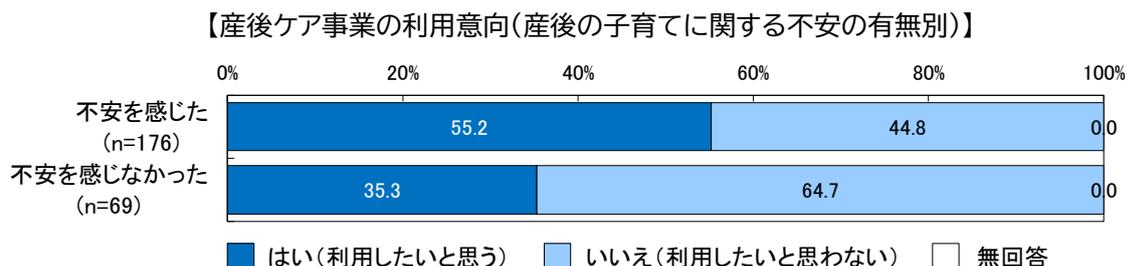
産後ケア事業を利用した経験がない人のうち、産後ケア事業を知らない人のみ回答

問 12 産後ケア事業を利用したいまたは利用してみたかったですか。(○は1つ)

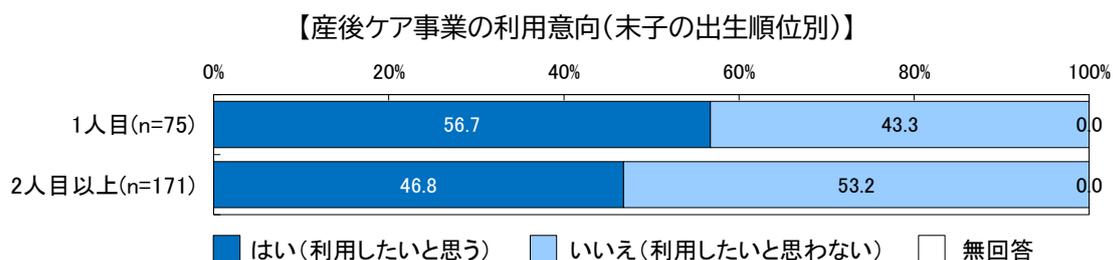
産後ケア事業を「利用したいと思う」と回答した割合が49.8%となっています。また、「利用したいと思わない」と回答した割合も50.2%となっています。



産後の子育てに関する不安の有無別にみると、「利用したいと思う」と回答した割合は、不安を感じた層で55.2%となっています。

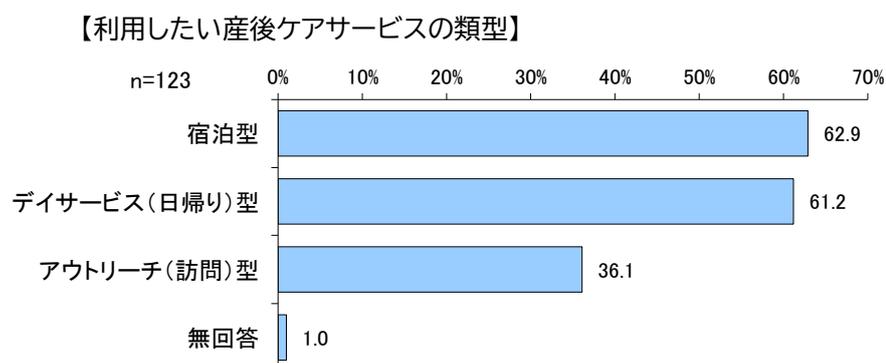


末子の出生順位別にみると、「利用したいと思う」と回答した割合は、1人目で56.7%、2人目以上で46.8%となっています。



産後ケア事業を知らない人のうち、産後ケア事業を利用したいと思う人のみ回答
問13 どのサービスを利用したいと思いますか。(〇はあてはまるものすべて)

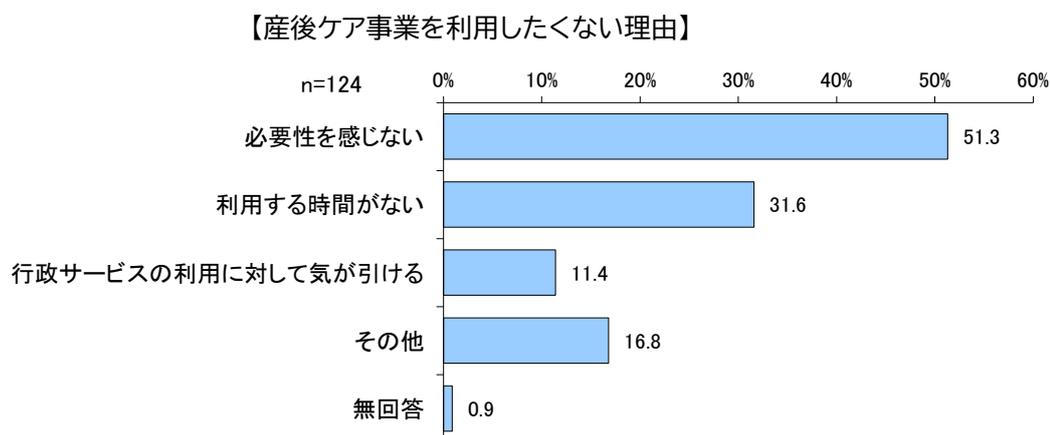
利用したいサービスの種類について、「宿泊型」と回答した割合が62.9%、「デイサービス(日帰り)型」と回答した割合が61.2%、「アウトリーチ(訪問)型」と回答した割合が36.1%となっています。



⑤ 産後ケア事業を利用したくない理由

産後ケア事業を知らない人のうち、今後も産後ケア事業を利用したいと思わない人のみ回答
問14 利用したくない理由を教えてください。(〇はあてはまるものすべて)

産後ケア事業を利用したくない理由について、「必要性を感じない」と回答した割合が51.3%と最も高く、次いで「利用する時間がない」となっています。

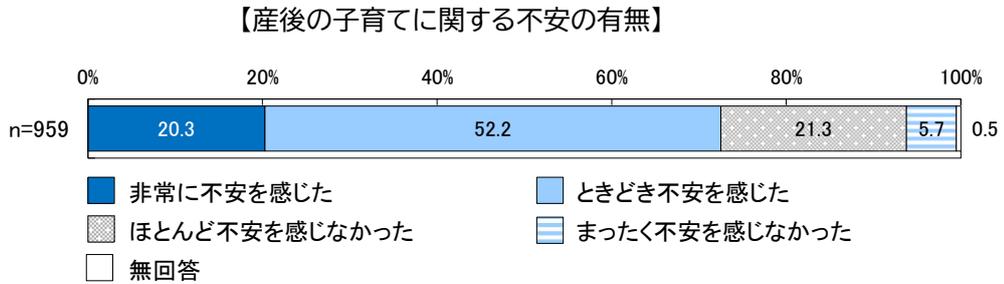


(4)産後の状況

① 産後の子育てに関する不安の有無

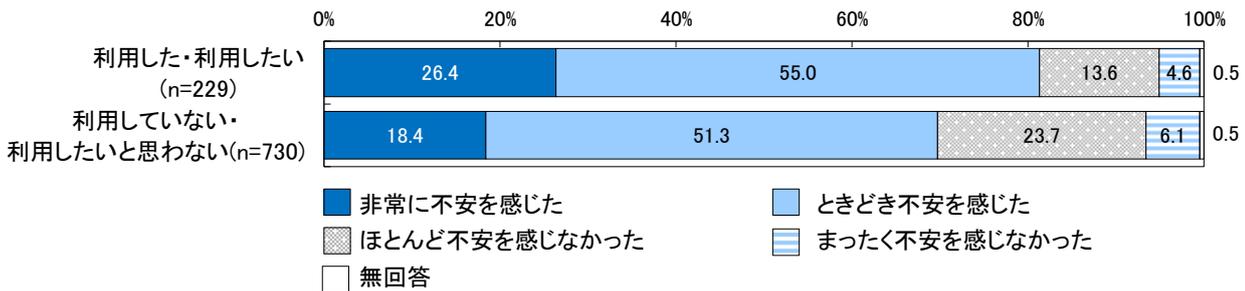
問 15 あなたは、産後、子育てに関する不安を感じましたか。(〇は1つ)

産後の子育てに関する不安の有無について、『不安を感じた』(「非常に不安を感じた」+「ときどき不安を感じた」)と回答した割合が72.5%となっています。



産後ケア事業の利用状況・利用意向別にみると、「利用した・利用したい」層で『不安を感じた』と回答した割合が81.4%となっています。

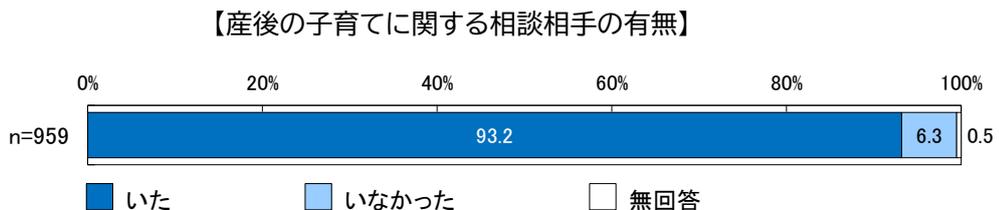
【産後の子育てに関する不安の有無(産後ケア事業の利用状況・利用意向別)】



② 産後の子育てに関する相談相手の有無

問 16 あなたは、産後、子育てをする上で、気軽に相談できる人がいましたか。(〇は1つ)

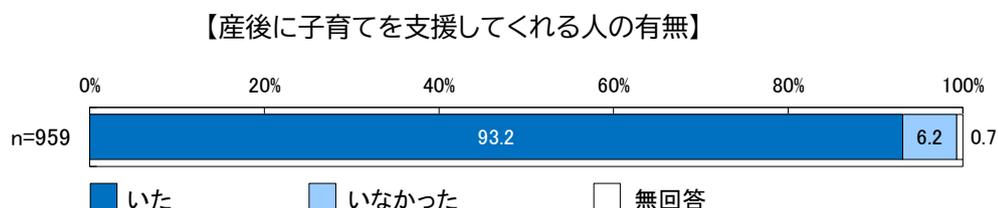
産後の子育てに関する相談相手が「いた」と回答した割合が93.2%、「いなかった」と回答した割合が6.3%となっています。



③ 産後に子育てを支援してくれる人の有無

問 17 あなたは、産後、子育てを支援してくれる人がいましたか。(○は1つ)

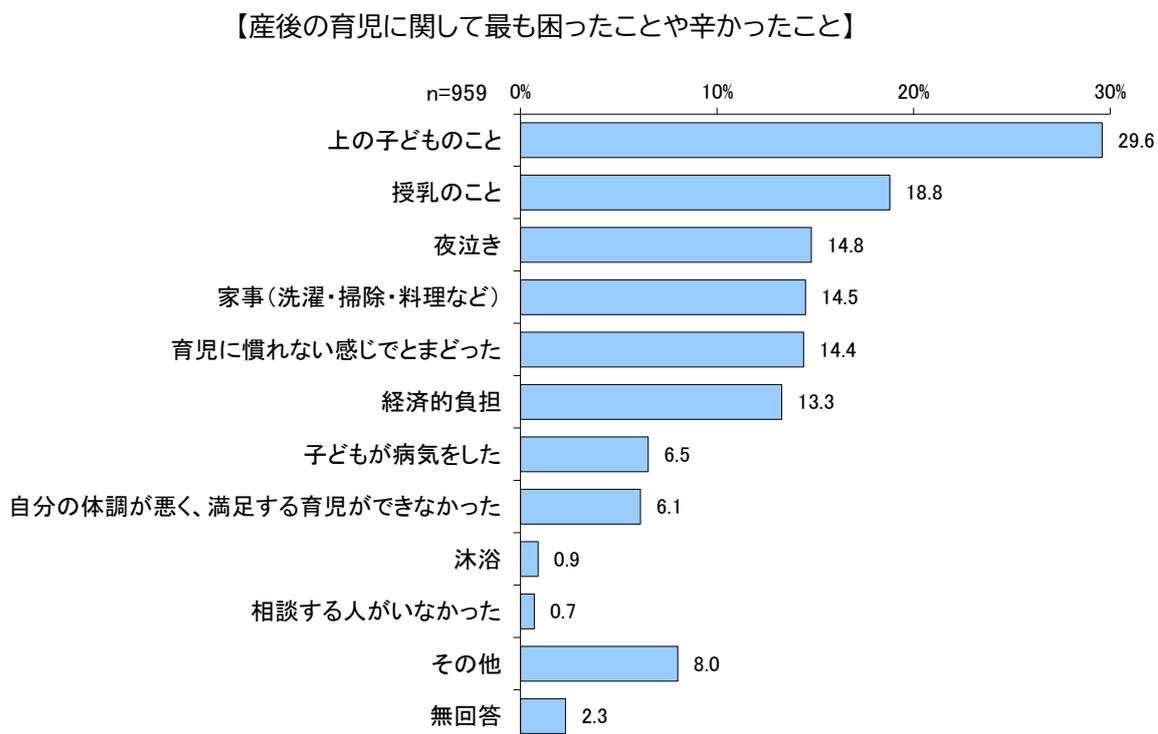
産後に子育てを支援してくれる人が「いた」と回答した割合が93.2%、「いなかった」と回答した割合が6.2%となっています。



④ 産後の育児に関して困ったことや辛かったこと

問 18 産後の育児に関することで最も困ったり、辛かったことは何ですか。(○は1つ)

産後の育児に関して困ったことや辛かったことについて、「上の子どものこと」と回答した割合が29.6%と最も高く、次いで「授乳のこと」となっています。



⑤ 産後ケア事業への意見

問 19 産後ケア事業について、ご意見等があればご記入ください。(自由記述)

【産後ケア事業への意見】

	項目	件数
産後ケア事業について	情報を周知してほしい	77
	利用料金をもっと安くしてほしい、助成してほしい	65
	上の子どもや父親も利用できるようにしてほしい	34
	申請をオンラインでできるようにするなど、手続きを簡単にしてほしい	29
	気軽に利用したい	26
	施設を増やしてほしい、近場にほしい	21
	サービス内容を充実してほしい	8
	産後ケア事業の利用に対する父親や親族の理解がない	7
	対象期間を延ばしてほしい	4
子育て全般について	母親も心身の休息をとりたい	20
	経済的支援を受けたい	16
	相談体制を充実させてほしい	11
	上の子の送迎等のサポートを利用したい	6
	家事代行などのサポートを利用したい	5

(5)父親(パートナーを含む)の子育てについて

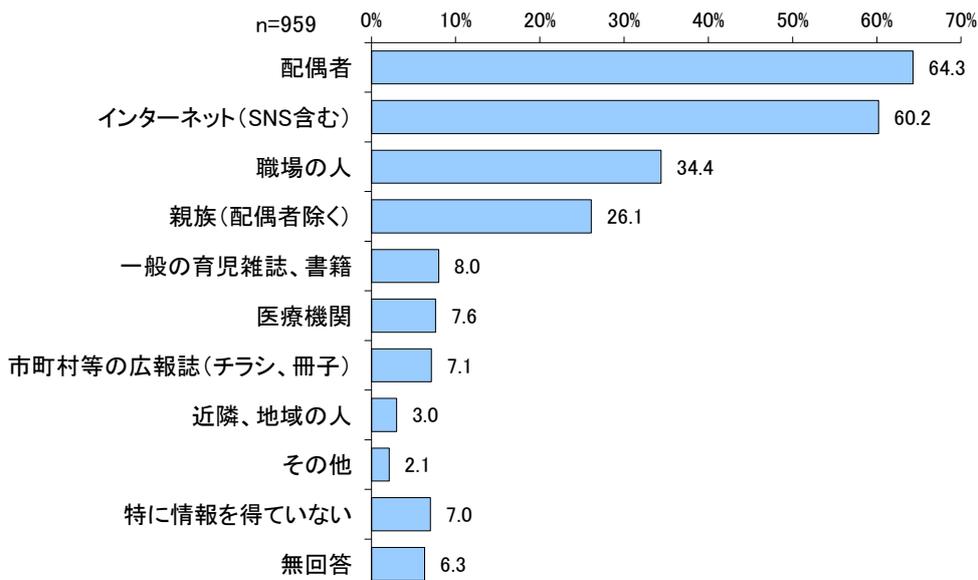
① 父親の子育てに関する情報の入手先

父親(パートナーを含む)のみ回答

問 20 子育てに関する情報は、どこから取得していますか。(〇はあてはまるものすべて)

父親の子育てに関する情報の入手先について、「配偶者」と回答した割合が64.3%と最も高く、次いで「インターネット(SNS含む)」が60.2%で上位となっています。

【父親の子育てに関する情報の入手先】



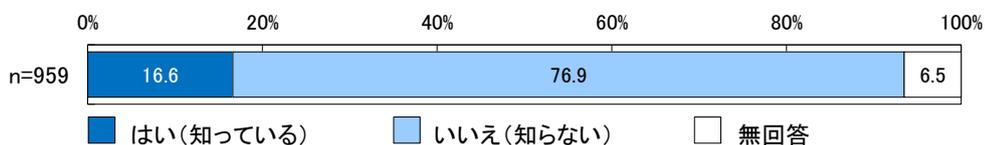
② 父親の産後ケア事業の認知度

父親(パートナーを含む)のみ回答

問 21 「産後ケア事業」の内容を知っていますか。(〇は1つ)

父親のうち、産後ケア事業を「知っている」と回答した割合が16.6%となっています。

【父親の産後ケア事業の認知度】



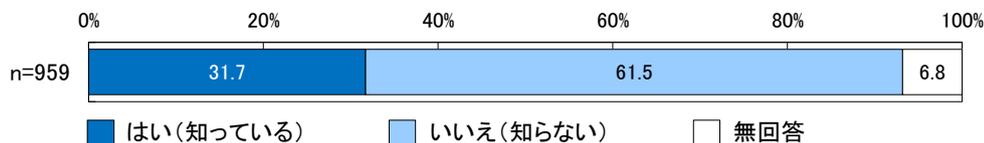
③ 男性の「産後うつ」の認知度

父親（パートナーを含む）のみ回答

問 22 男性の「産後うつ」について知っていますか。（○は1つ）

父親のうち、男性の産後うつを「知っている」と回答した割合が31.7%となっています。

【男性の「産後うつ」の認知度】



④ 父親向けの子育て支援の利用意向

父親（パートナーを含む）のみ回答

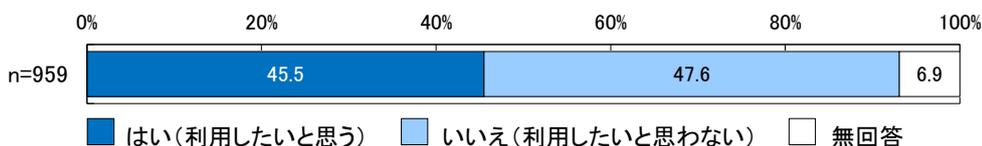
問 23 父親（パートナーを含む）向けの子育て支援がある場合、利用したいと思いますか。
（○は1つ）

父親（パートナーを含む）向けの子育て支援を利用したいと思う人のみ回答

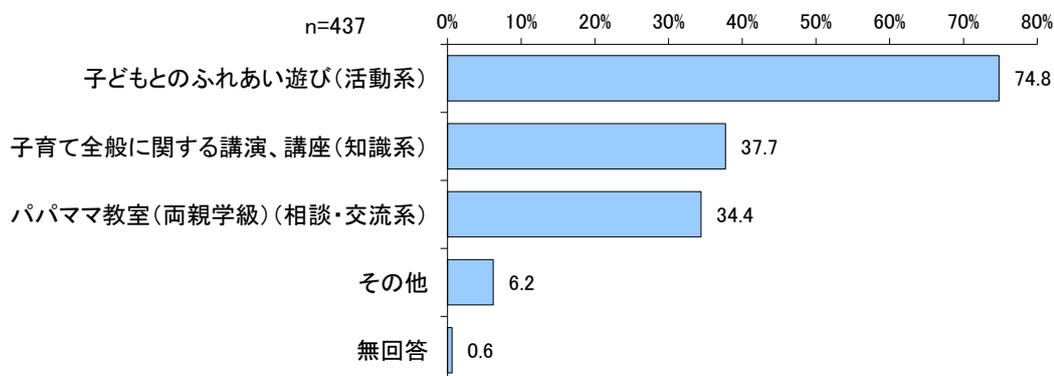
問 24 どのような支援があれば利用したいと思いますか。（○はあてはまるものすべて）

父親向けの子育て支援について、「利用したいと思う」と回答した割合が45.5%となっており、支援の内容は「子どもとのふれあい遊び（活動系）」が74.8%となっています。

【父親向けの子育て支援の利用意向】



【利用したいと思う父親向けの支援】

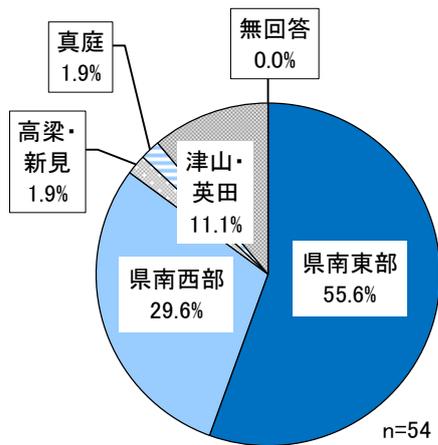


4 医療機関等調査の結果

(1) 属性

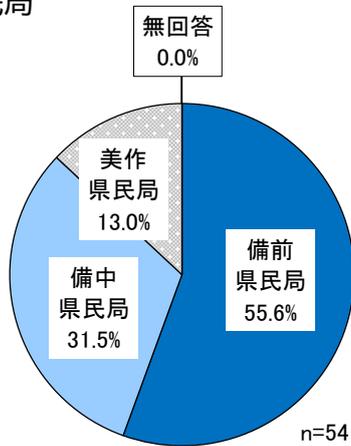
	調査対象数
産科医療機関	31
助産所	41
全体	72

① 二次保健医療圏域



	回答数	割合
県南東部	30	55.6%
県南西部	16	29.6%
高梁・新見	1	1.9%
真庭	1	1.9%
津山・英田	6	11.1%
無回答	-	-
全体	54	100.0%

② 県民局



	回答数	割合
備前県民局	30	55.6%
備中県民局	17	31.5%
美作県民局	7	13.0%
無回答	-	-
全体	54	100.0%

③ 一般産科病床数

	回答数	平均
周産期センター	5	33.2床
病院	7	21.6床
診療所	12	15.8床
助産所	6	3.3床
助産所 (分娩を取り扱っていない)	2	2.0床
全体	32	16.6床

④ 年間分娩取扱い件数

	回答数	平均
周産期センター	5	374.2件
病院	7	308.1件
診療所	10	399.6件
助産所	5	27.0件
助産所 (分娩を取り扱っていない)	-	-
全体	27	302.2件

⑤ 産科職員数

	全体		うち 看護師		うち 助産師		うち 保健師	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
周産期センター	5	36.2人	5	6.4人	5	29.8人	-	-
病院	7	18.0人	4	15.0人	6	10.7人	1	2.0人
診療所	11	16.4人	11	7.2人	11	8.8人	2	2.0人
助産所	6	4.0人	2	3.0人	6	2.8人	1	1.0人
助産所 (分娩を取り扱っていない)	21	1.2人	2	1.0人	21	1.1人	1	1.0人
全体	50	10.7人	24	7.5人	49	7.1人	5	1.6人

(2) 産後ケア事業の実施状況

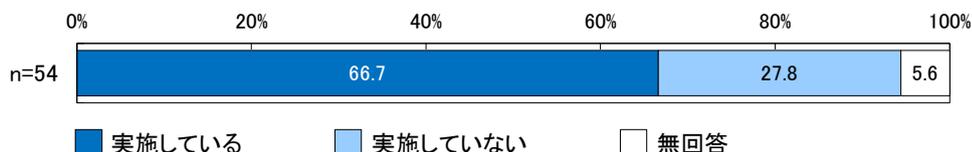
① 産後ケア事業の実施状況

問1 貴施設では、産後ケア事業を実施していますか。(それぞれ1つに○)

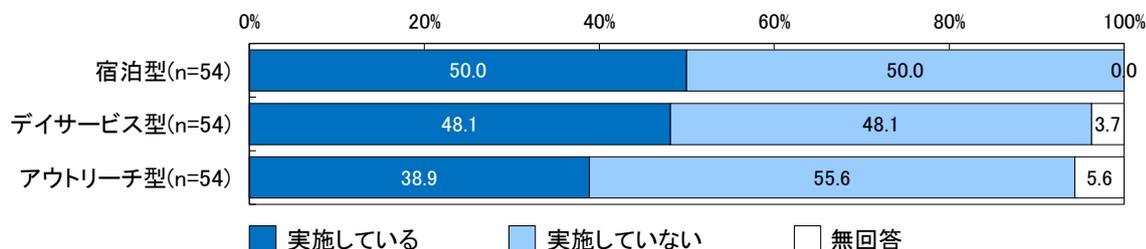
産後ケア事業を実施している医療機関等は回答のあった54件のうち、36件であり、66.7%となっています。

事業類型別では、「実施している」と回答した割合は、宿泊型で50.0%、デイサービス型で48.1%、アウトリーチ型で38.9%となっており、実施類型数が「3類型とも実施」に該当する割合が16.7%となっています。

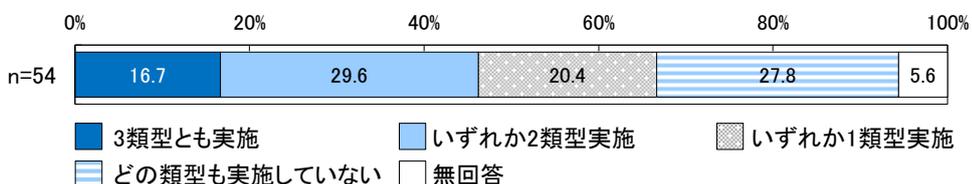
【産後ケア事業の実施状況】



【事業類型別の実施状況】



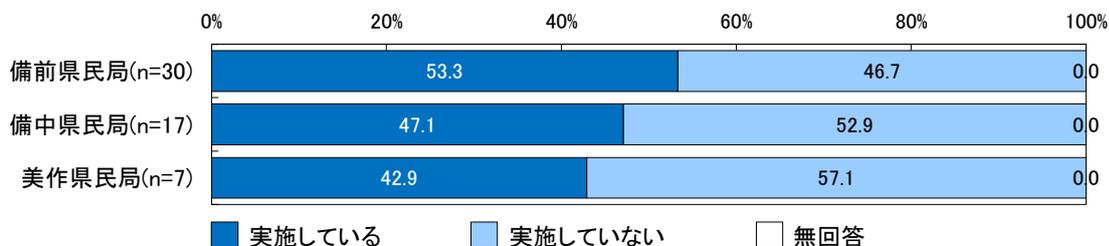
【産後ケア事業の実施類型数】



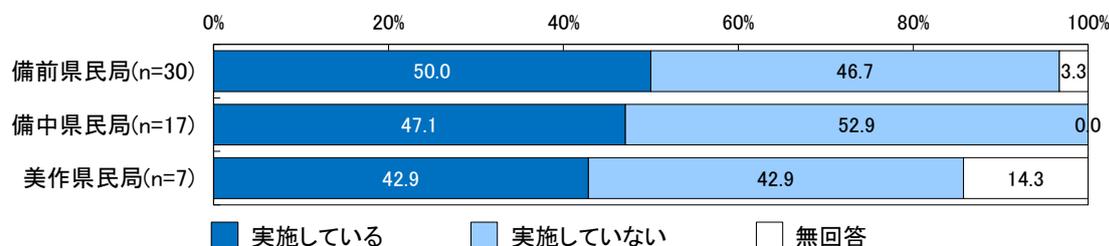
産後ケア事業を実施している割合を県民局別にみると、宿泊型は、備前県民局で53.3%、備中県民局で47.1%、美作県民局で42.9%、デイサービス型は、備前県民局で50.0%、備中県民局で47.1%、美作県民局で42.9%、アウトリーチ型は、備前県民局で36.7%、備中県民局で35.3%、美作県民局で57.1%となっています。

【産後ケア事業の実施状況(県民局別)】

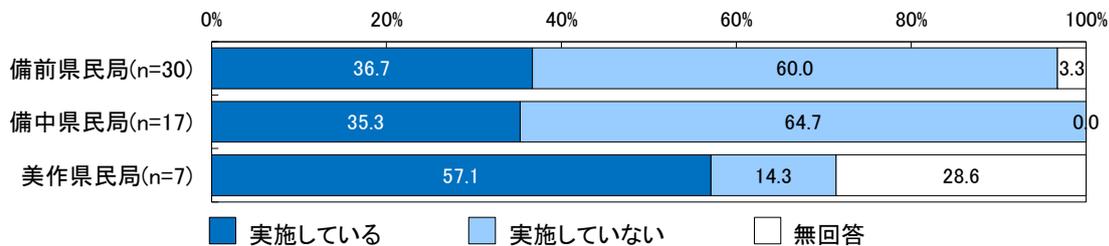
(宿泊型)



(デイサービス型)



(アウトリーチ型)



② 産後ケア事業を実施していない理由

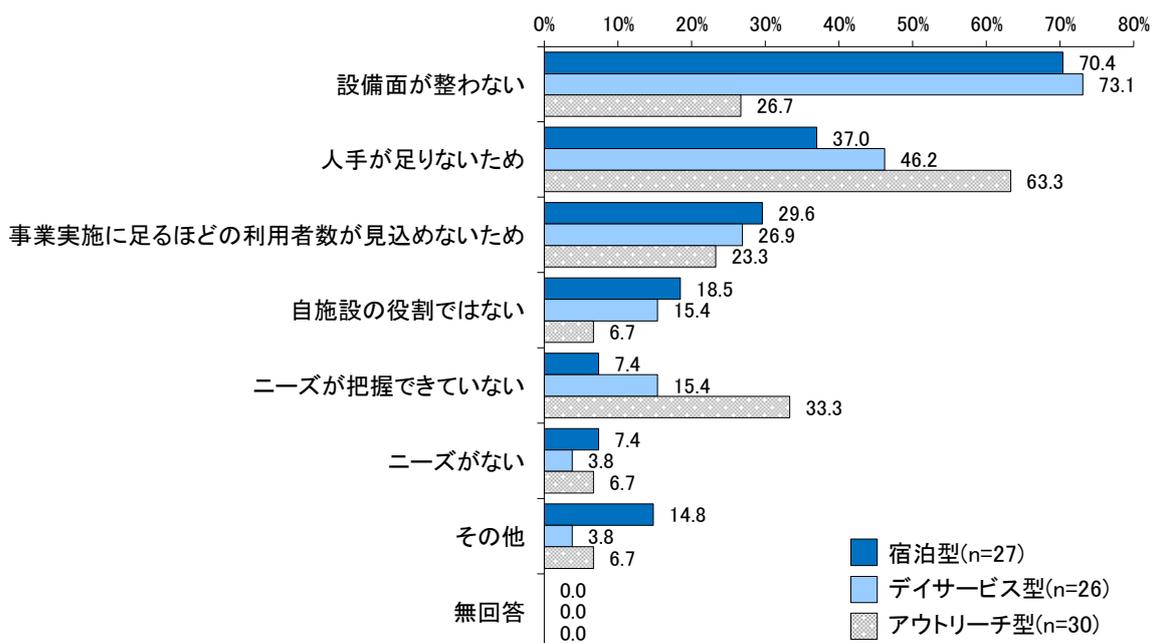
産後ケア事業を実施していない医療機関等のみ回答

問1-1 「実施していない」場合には、その理由をお答えください。

(あてはまるものすべてに○)

産後ケア事業を実施していない理由について、宿泊型、デイサービス型では「設備面が整わない」、アウトリーチ型では「人手が足りないため」と回答した割合が最も高くなっています。

【産後ケア事業を実施していない理由】



③ 実施していない支援の今後の実施意向

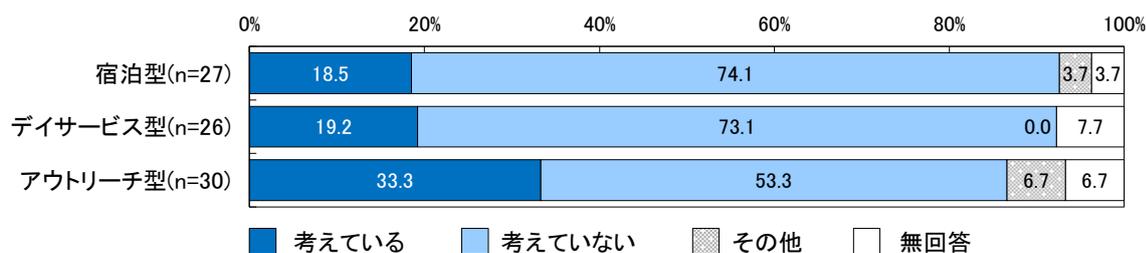
産後ケア事業を実施していない医療機関等のみ回答

問2 問1で「実施していない」と答えた支援について、今後実施することを考えていますか。

(それぞれ1つに○)

実施していない支援について今後の実施を「考えている」と回答した割合は、宿泊型で18.5%、デイサービス型で19.2%、アウトリーチ型で33.3%となっています。

【実施していない支援の今後の実施意向】



(3)利用条件・受入れ条件

① 支援を受けることができる対象者

産後ケア事業を実施している医療機関等のみ回答

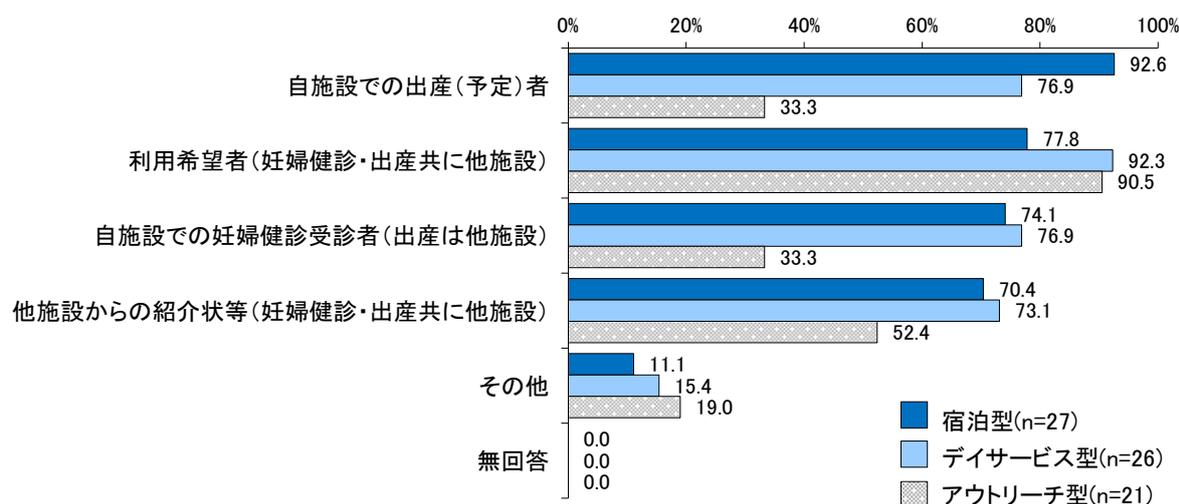
問3(1) 実施している支援の利用条件について、支援を受けることができる対象者についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

支援を受けることができる対象者について、宿泊型では、「自施設での出産(予定)者」と回答した割合が92.6%と最も高く、「利用希望者(妊婦健診・出産共に他施設)」は77.8%となっています。

デイサービス型では、「利用希望者(妊婦健診・出産共に他施設)」と回答した割合が92.3%と最も高くなっています。

アウトリーチ型では、「利用希望者(妊婦健診・出産共に他施設)」と回答した割合が90.5%と最も高くなっています。

【支援を受けることができる対象者】



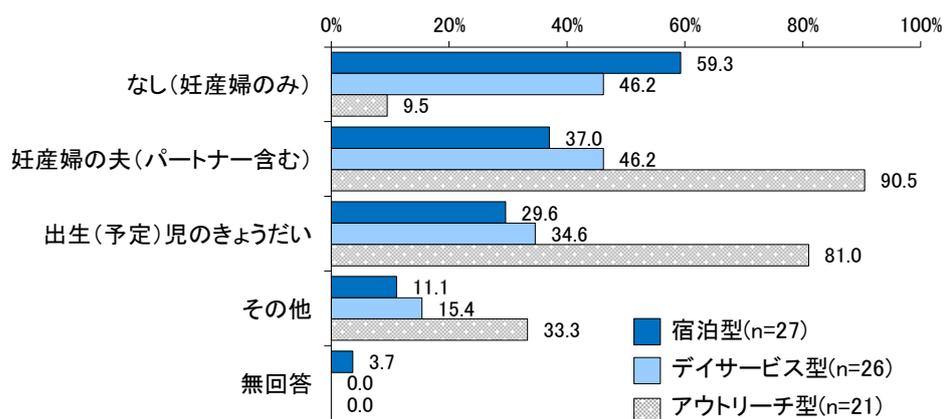
② 妊産婦・乳児以外に受入れ可能な対象者

産後ケア事業を実施している医療機関等のみ回答

問3 (2) 実施している支援の利用条件について、妊産婦・乳児以外に受入れ可能な対象者についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

妊産婦・乳児以外に受入れ可能な対象者について、「妊産婦の夫（パートナー含む）」と回答した割合は、宿泊型で37.0%、デイサービス型で46.2%、アウトリーチ型で90.5%、「出生（予定）児のきょうだい」と回答した割合は、宿泊型で29.6%、デイサービス型で34.6%、アウトリーチ型で81.0%となっています。

【妊産婦・乳児以外に受入れ可能な対象者】



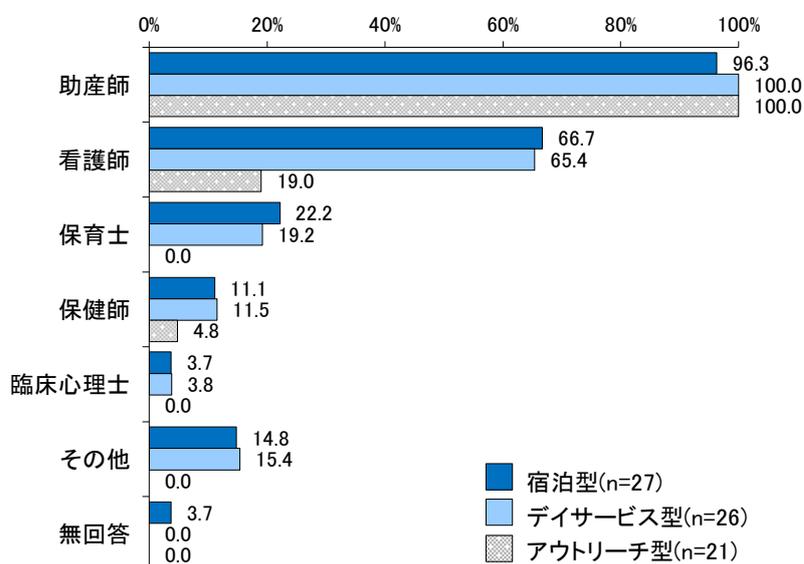
③ 支援の実施者等

産後ケア事業を実施している医療機関等のみ回答

問3 (3) 実施している実施者等についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

支援の実施者等について、「助産師」の割合は、宿泊型で96.3%、デイサービス型、アウトリーチ型で100.0%、「看護師」の割合は、宿泊型で66.7%、デイサービス型で65.4%、アウトリーチ型で19.0%となっています。

【支援の実施者等】



④ 子どもの月齢別利用状況

産後ケア事業を実施している医療機関等のみ回答

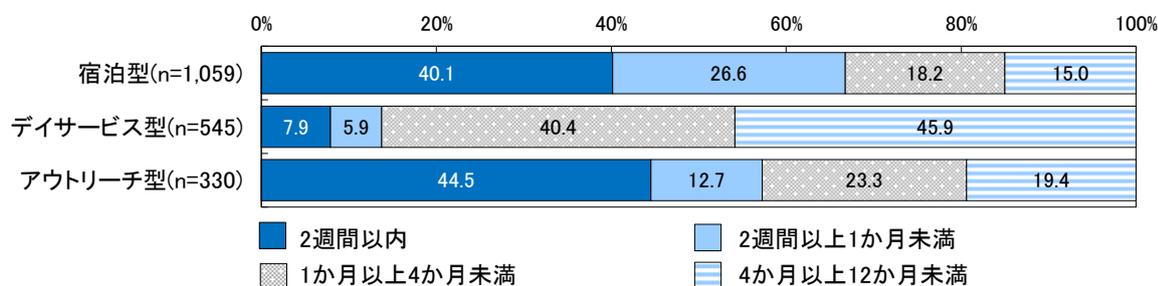
問4 (1) 令和5年度(2023年4月1日~2024年3月31日)の実施類型ごとの利用件数について、子どもの月齢別の件数をご記入ください(延件数)。(子どもの月齢がわからない場合は「把握していない」欄に記入してください。)

子どもの月齢別利用状況は、宿泊型では「2週間以内」の割合が40.1%と最も高くなっています。

デイサービス型では「4か月以上12か月未満」の割合が45.9%、「1か月以上4か月未満」の割合が40.4%となっています。

アウトリーチ型では「2週間以内」の割合が44.5%と最も高くなっています。

【子どもの月齢別利用状況】※「把握していない」を除く



⑤ 予約受付可能期日

産後ケア事業を実施している医療機関等のみ回答

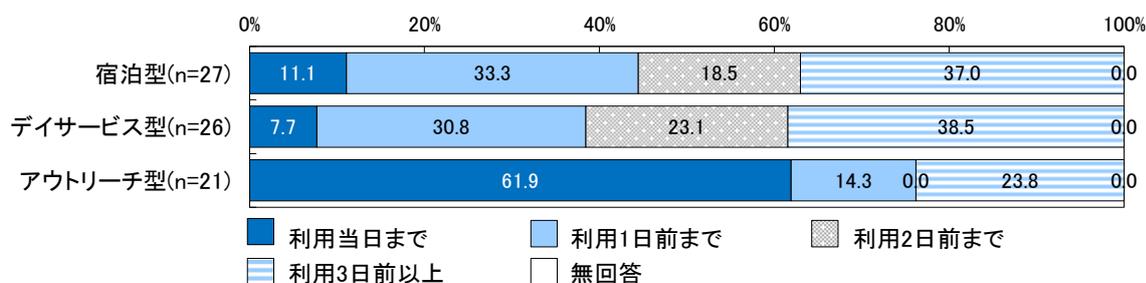
問5 原則(通常時)、利用日の何日前までを予約受付可能としていますか。

(1つに○・「2」の場合は何日前までか記入)

予約受付可能期日について、「利用当日まで」と回答した割合は、宿泊型で11.1%、デイサービス型で7.7%、アウトリーチ型で61.9%となっています。

また、「利用3日前以上」と回答した割合が宿泊型で37.0%、デイサービス型で38.5%、アウトリーチ型で23.8%となっています。

【予約受付可能期日】



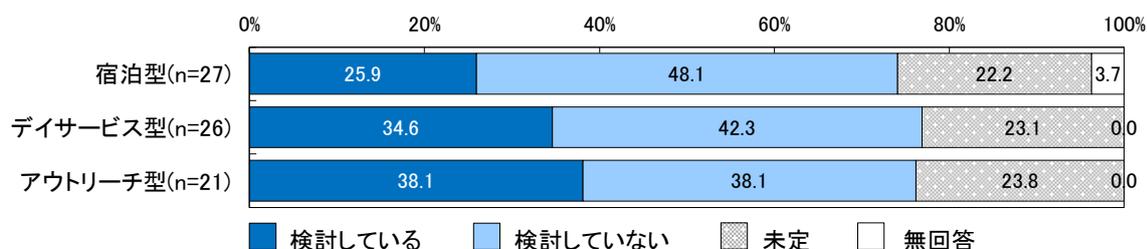
⑥ 受入人数の拡大の検討の有無

産後ケア事業を実施している医療機関等のみ回答

問6 今後、受入人数を増やすことを検討していますか。(それぞれ1つに○)

受入人数の拡大の検討の有無について、「検討している」と回答した割合は、宿泊型で25.9%、デイサービス型で34.6%、アウトリーチ型で38.1%となっています。

【受入人数の拡大の検討の有無】



(4) 利用希望者を断ったケース

① 利用希望者を断ったケースの有無

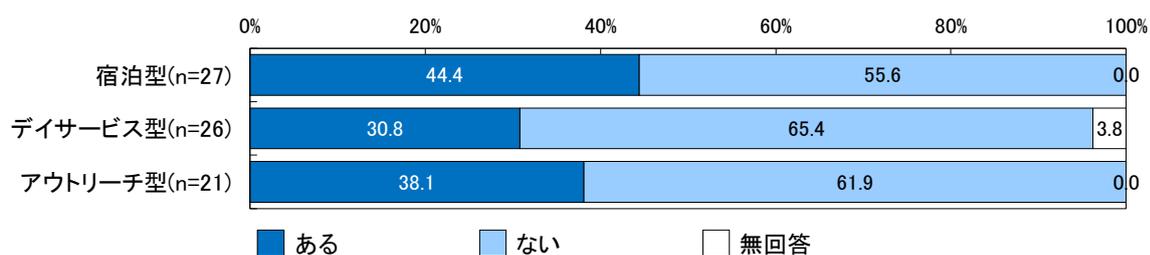
産後ケア事業を実施している医療機関等のみ回答

問7 産後ケア事業の利用希望者に対して断ったことはありますか。

(それぞれ1つに○)

産後ケア事業の利用希望者を断ったケースが「ある」と回答した割合は、宿泊型で44.4%、デイサービス型で30.8%、アウトリーチ型で38.1%となっています。

【産後ケア事業の利用希望者を断ったケースの有無】



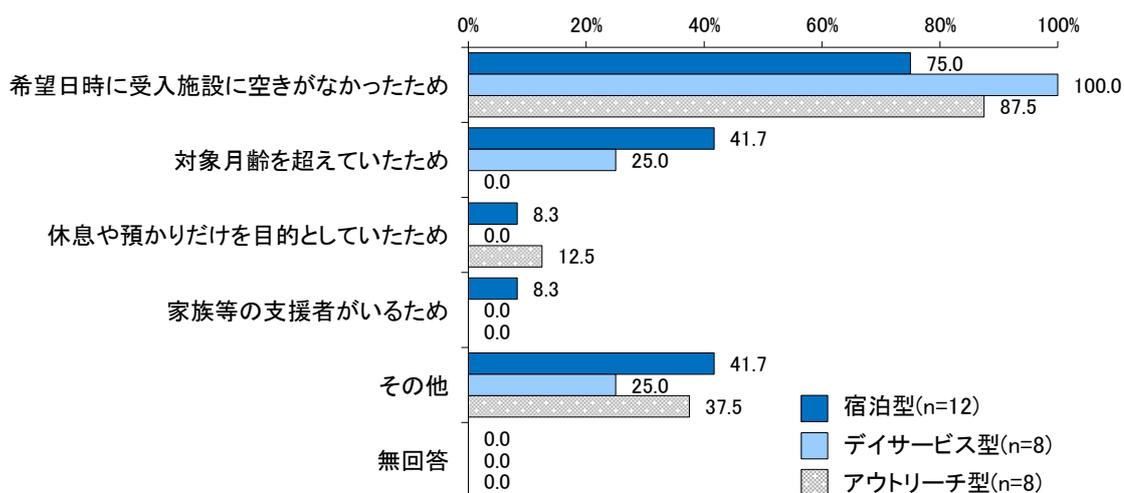
② 利用希望者を断った理由

産後ケア事業を実施しており、利用希望者を断ったことがある医療機関等のみ回答
 問7-1 断ったことが「ある」理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

産後ケア事業の利用希望者を断った理由について、いずれの類型においても「希望日時に受入施設に空きがなかったため」と回答した割合が最も高く、宿泊型で75.0%、デイサービス型で100.0%、アウトリーチ型で87.5%となっています。

また、宿泊型では、「対象月齢を超えていたため」と回答した割合が41.7%となっています。

【産後ケア事業の利用希望者を断った理由】

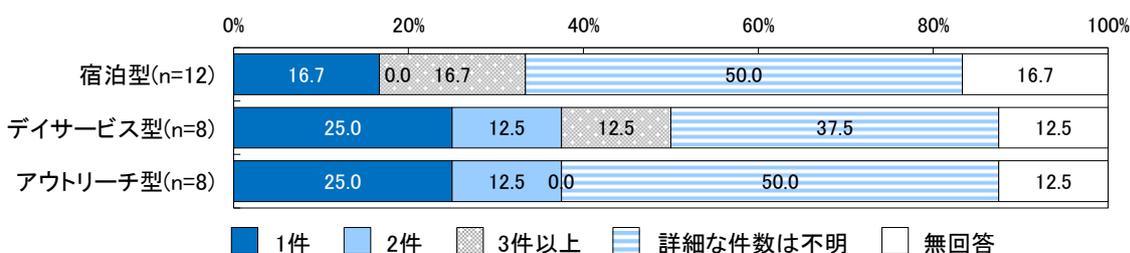


③ 利用希望者を断った件数

産後ケア事業を実施しており、利用希望者を断ったことがある医療機関等のみ回答
 問7-2 令和5年度(2023年4月1日~2024年3月31日)における断った件数をお答えください。

産後ケア事業の利用希望者を断った件数について、詳細な件数は不明である医療機関等が多くなっていますが、「3件以上」と回答した割合は、宿泊型で16.7%、デイサービス型で12.5%となっています。

【産後ケア事業の利用希望者を断った件数】



(5)産後ケア事業における対応

① 4か月以上1歳未満の乳児への対応

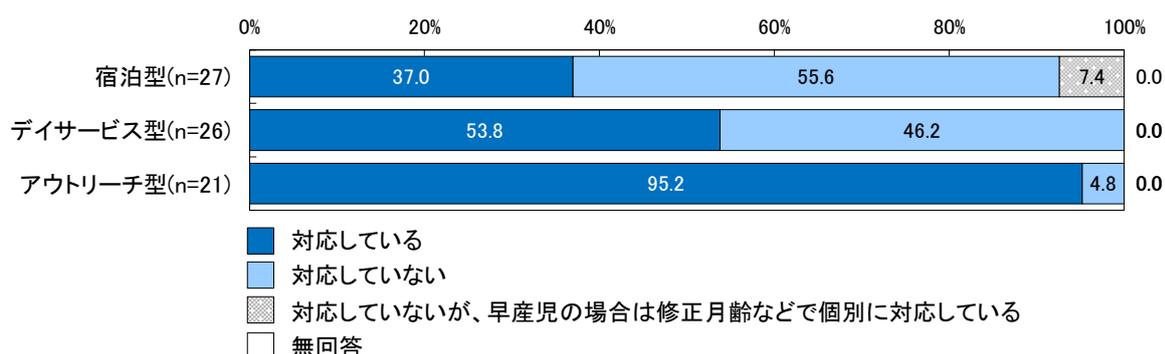
産後ケア事業を実施している医療機関等のみ回答

問8 産後ケア事業において、4か月以上1歳未満の乳児に対応していますか。

(それぞれ1つに○)

4か月以上1歳未満の乳児への対応について、「対応している」と回答した割合は、宿泊型で37.0%、デイサービス型で53.8%、アウトリーチ型で95.2%となっています。

【4か月以上1歳未満の乳児への対応】



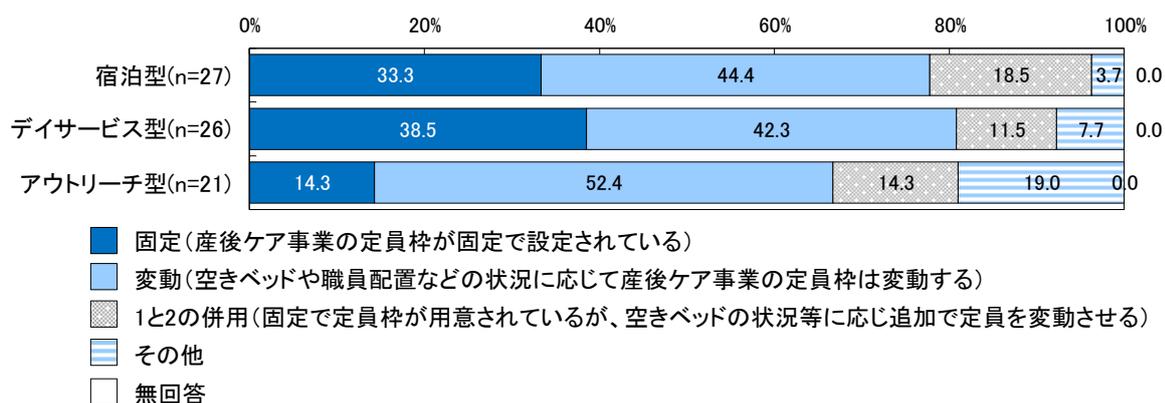
②利用定員の設定方法

産後ケア事業を実施している医療機関等のみ回答

問9 産後ケア事業のそれぞれの利用定員の設定方法について、あてはまるものをお答えください。アウトリーチ型については、1日あたりの利用者の上限数の設定方法としてあてはまるものをお答えください。(1つに○)

産後ケア事業の利用定員の設定方法について、「固定(産後ケア事業の定員枠が固定で設定されている)」と回答した割合は、宿泊型で33.3%、デイサービス型で38.5%、アウトリーチ型で14.3%、「変動(空きベッドや職員配置などの状況に応じて産後ケア事業の定員枠は変動する)」と回答した割合は、宿泊型で44.4%、デイサービス型で42.3%、アウトリーチ型で52.4%となっています。

【産後ケア事業の利用定員の設定方法】



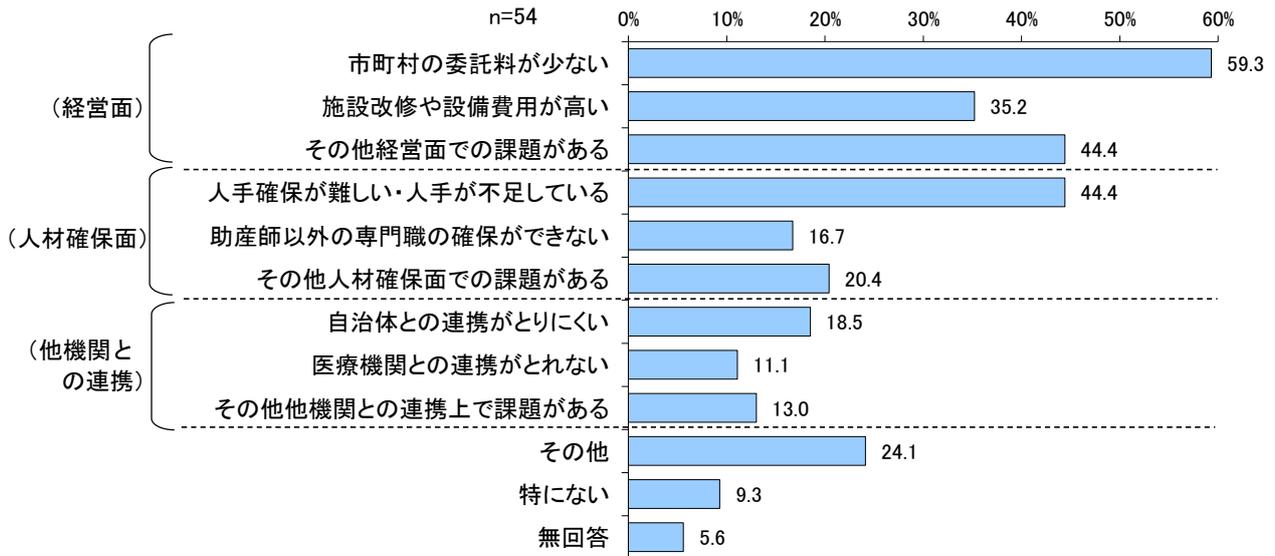
(6)産後ケア事業の実施における課題

問 10 産後ケア事業を実施する上で、課題だと感じていることはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

産後ケア事業を実施する上での課題について、経営面では「市町村の委託料が少ない」と回答した割合が59.3%、人材確保面では「人手確保が難しい・人手が不足している」と回答した割合が44.4%、他機関との連携では「自治体との連携がとりにくい」と回答した割合が18.5%となっています。

【産後ケア事業を実施する上での課題】



産後ケア事業の実施類型数別にみると、3類型とも実施している医療機関等では「市町村の委託料が少ない」と回答した割合が88.9%、「人手確保が難しい・人手が不足している」と回答した割合が66.7%となっています。

また、どの類型も実施していない医療機関等では、「市町村の委託料が少ない」、「その他経営面での課題がある」と回答した割合がともに60.0%となっています。

【産後ケア事業を実施する上での課題(産後ケア事業の実施類型数別)】

	回答数	経営面			人材確保面			他機関との連携		
		市町村の委託料が少ない	施設改修や設備費用が高い	その他経営面での課題がある	人手確保が難しい・人手が不足している	助産師以外の専門職の確保ができない	その他人材確保面での課題がある	自治体との連携がとりにくい	医療機関との連携がとれない	その他他機関との連携上で課題がある
3類型とも実施	9	88.9%	33.3%	44.4%	66.7%	33.3%	44.4%	22.2%	-	-
いずれか2類型実施	16	43.8%	25.0%	31.3%	37.5%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%
いずれか1類型実施	11	63.6%	36.4%	45.5%	36.4%	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%	9.1%
どの類型も実施していない	15	60.0%	53.3%	60.0%	46.7%	26.7%	26.7%	20.0%	20.0%	33.3%

	回答数	その他	特にない	無回答
3類型とも実施	9	22.2%	11.1%	-
いずれか2類型実施	16	18.8%	12.5%	6.3%
いずれか1類型実施	11	36.4%	-	9.1%
どの類型も実施していない	15	20.0%	6.7%	6.7%

5 市町村調査の結果

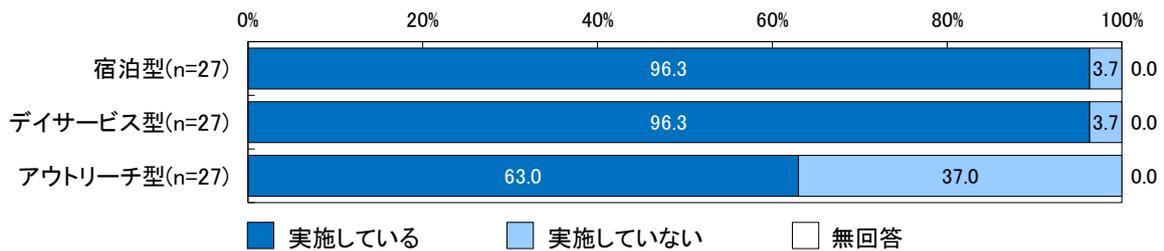
(1)産後ケア事業の実施状況

① 産後ケア事業の実施状況

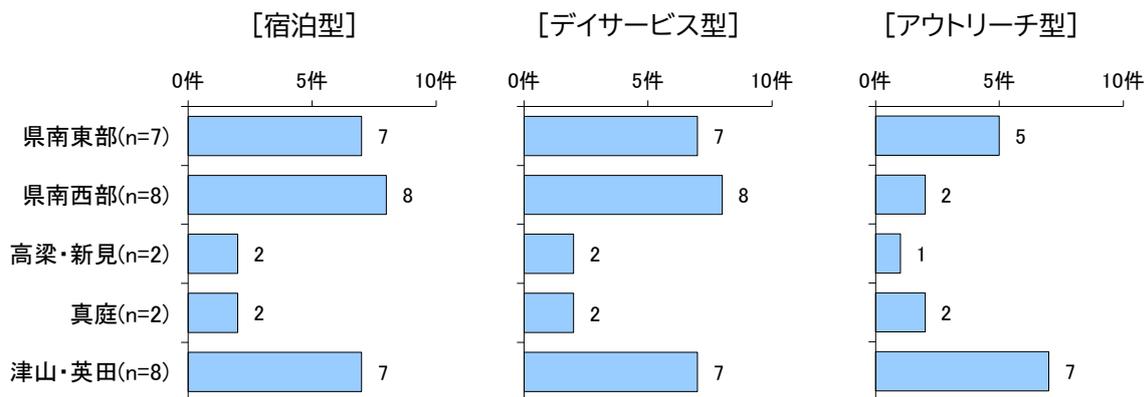
問1 (1) 産後ケア事業を実施していますか。(実施類型ごとに○印を記入)

産後ケア事業を実施している割合は、宿泊型で96.3%、デイサービス型で96.3%、アウトリーチ型で63.0%となっています。

【産後ケア事業の実施状況】

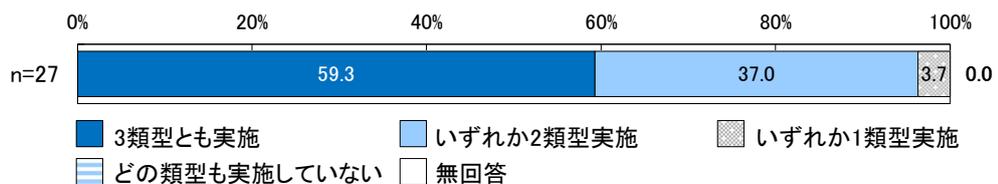


【産後ケア事業の実施状況(二次保健医療圏域別)】



産後ケア事業の実施類型数について、「3類型とも実施」に該当する割合が59.3%となっています。

【産後ケア事業の実施類型数】



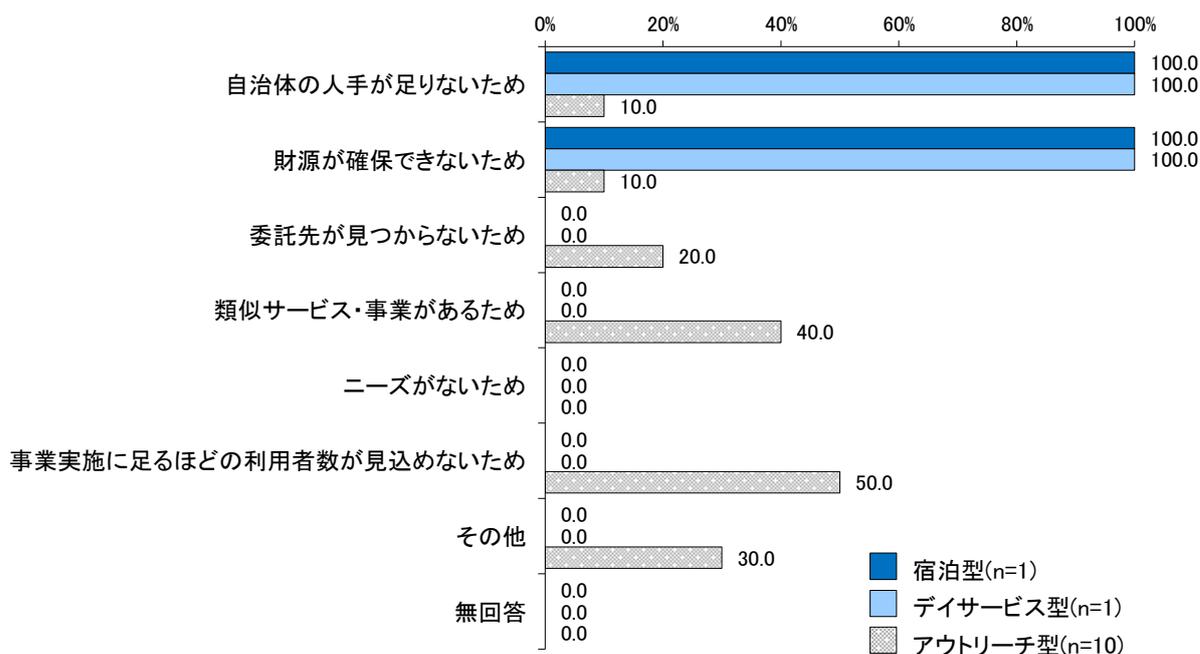
② 事業を実施していない理由

産後ケア事業を実施していない市町村のみ回答

問1 (2) その理由をお答えください。(実施類型ごとにあてはまるものすべてに○印を記入)

産後ケア事業を実施していない理由について、宿泊型、デイサービス型では「自治体の人手が足りないため」、「財源が確保できないため」、アウトリーチ型では「事業実施に足るほどの利用者数が見込めないため」、「類似サービス・事業があるため」との回答が挙がっています。

【産後ケア事業を実施していない理由】



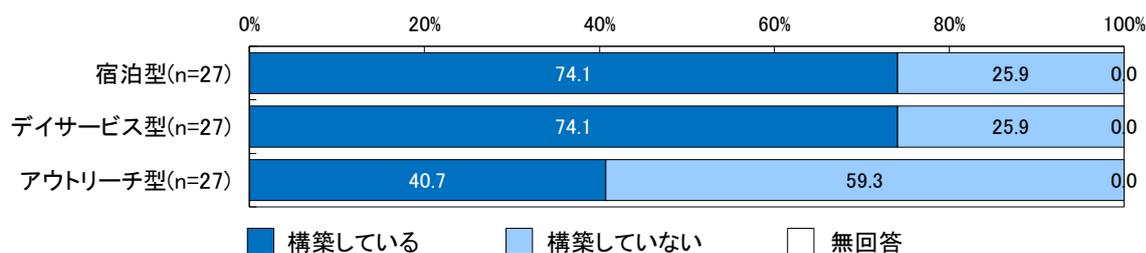
③ 市町村を越えて利用できる仕組みの構築状況

問3 (1) 市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みを構築していますか。

(実施類型ごとに○印を記入)

市町村を越えて利用できる仕組みを「構築している」と回答した割合は、宿泊型で74.1%、デイサービス型で74.1%、アウトリーチ型で40.7%となっています。

【市町村を越えて利用できる仕組みの構築状況】



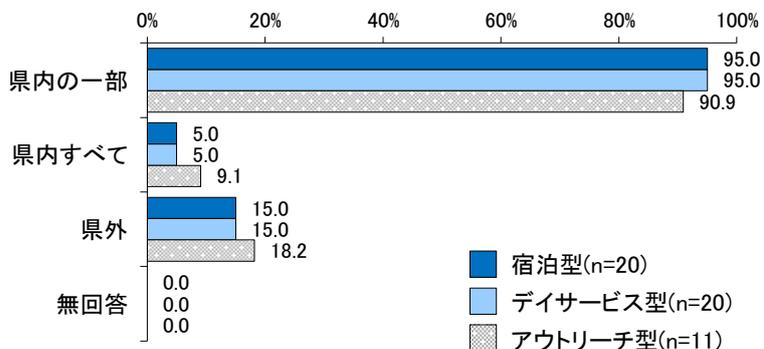
市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みを構築している市町村のみ回答

問3 (2) 契約先の状況についてご回答ください。

(実施類型ごとにあてはまるものすべてに○印を記入)

契約先の状況について、「県内の一部」と回答した割合は、宿泊型、デイサービス型で95.0%、アウトリーチ型で90.9%となっています。

【契約先の状況】

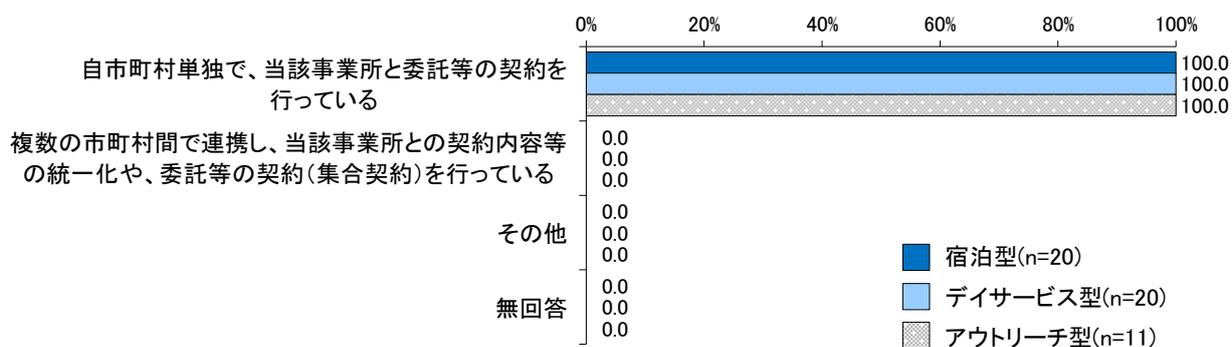


市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みを構築している市町村のみ回答

問3 (3) どのような方法により、市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みを構築していますか。(実施類型ごとにあてはまるものすべてに○印を記入)

市町村を越えて利用できる仕組みの構築方法について、いずれの類型においても「自市町村単独で、当該事業所と委託等の契約を行っている」と回答した割合が100.0%となっています。

【市町村を越えて利用できる仕組みの構築方法】

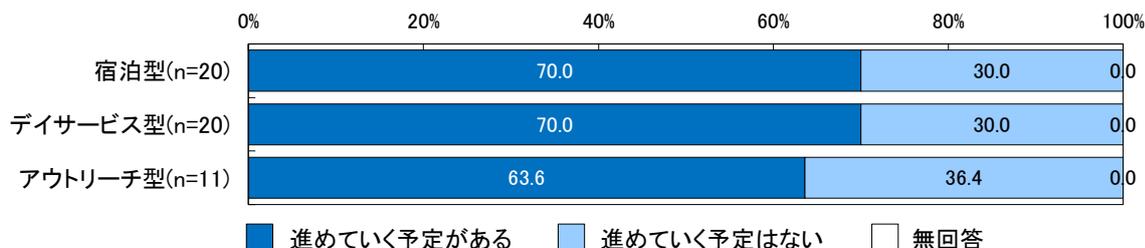


④ 市町村を越えて利用できる仕組みの今後の構築予定

市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みを構築している市町村のみ回答
 問3（4）今後、さらに市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みを進めていく予定
 はありますか。（実施類型ごとに○印を記入）

市町村を越えて利用できる仕組みの今後の構築予定について、「進めていく予定がある」と回答した割合は、宿泊型、デイサービス型で70.0%、アウトリーチ型で63.6%となっています。

【市町村を越えて利用できる仕組みの今後の構築予定】

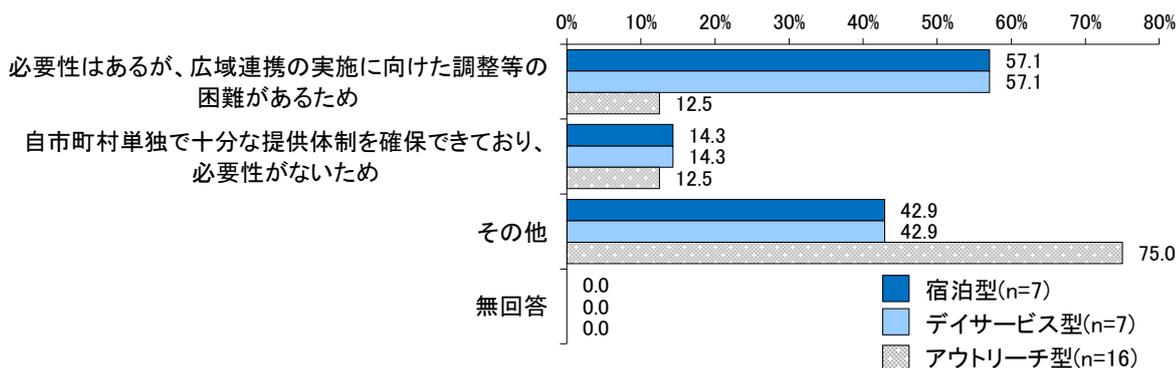


⑤ 市町村を越えて利用できる仕組みを構築していない理由

市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みを構築していない市町村のみ回答
 問3（5）市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みを構築していない理由をお答え
 ください。（実施類型ごとにあてはまるものすべてに○印を記入）

市町村を越えて利用できる仕組みを構築していない理由について、「必要性はあるが、広域連携の実施に向けた調整等の困難があるため」と回答した割合が、宿泊型、デイサービス型で57.1%、アウトリーチ型で12.5%となっています。

【市町村を越えて利用できる仕組みを構築していない理由】



【その他の内容】

- 償還払い制度にて対応しているため
- 要望がなく、構築方法もわからないため
- 市内事業所の利用を勧めたいため
- 実施体制や構築に向けて検討中であるため
- 遠方の市町村では実質的に無理があるため

⑥ 市町村を越えて利用できる仕組みの実現に向けた調整過程で困難だったこと

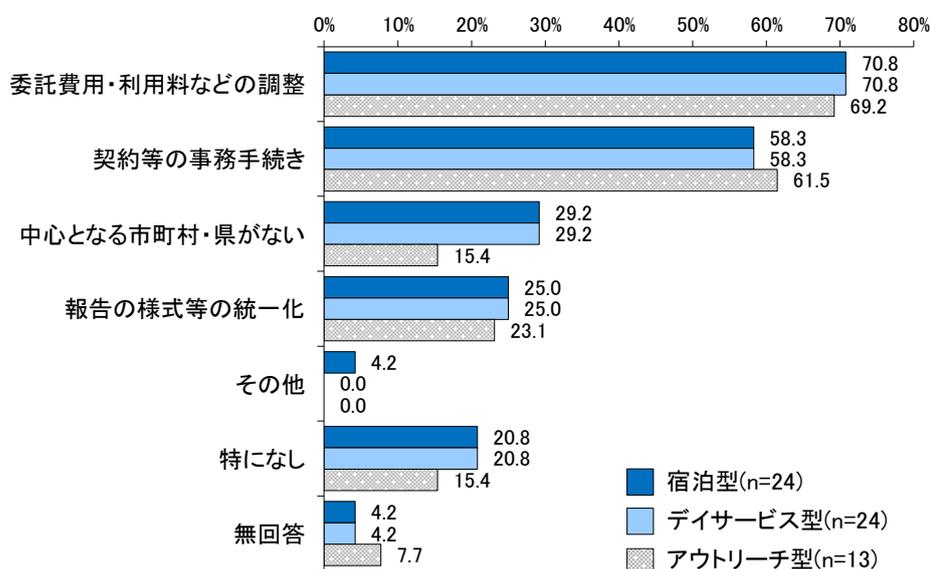
市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みを構築している・必要性はあるが困難がある
市町村のみ回答

問3（6）市町村を越えて産後ケア事業所を利用できる仕組みの実現に向けた調整過程で困難
であったことについてお答えください。

（実施類型ごとにあてはまるものすべてに○印を記入）

市町村を越えて利用できる仕組みの実現に向けた調整過程で困難だったことについて、「委託費用・利用料などの調整」と回答した割合が、宿泊型、デイサービス型で70.8%、アウトリーチ型で69.2%、「契約等の事務手続き」と回答した割合が、宿泊型、デイサービス型で58.3%、アウトリーチ型で61.5%となっています。

【市町村を越えて利用できる仕組みの実現に向けた調整過程で困難だったこと】



(2)利用状況

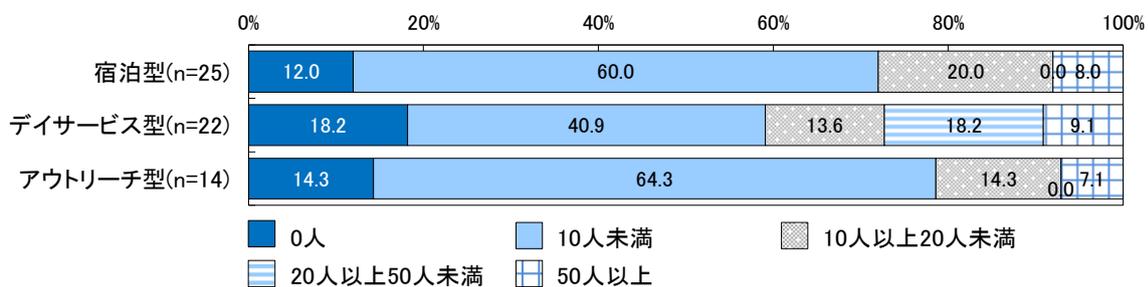
① 利用人数・利用件数

問4 令和5年度の実施類型ごとの延べ利用件数・利用人数についてお答えください。

県全体の令和5年度における実利用人数は、宿泊型で563人、延1,524件でした。デイサービス型では451人、延1,019件、アウトリーチ型では271人、延551件でした。

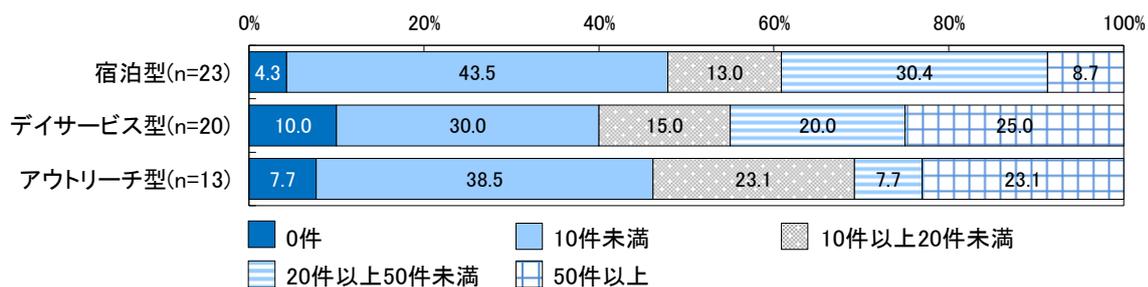
令和5年度の実利用人数について、いずれの類型も「10人未満」の割合が最も高くなっていますが、次いで、宿泊型では「10人以上20人未満」の割合が20.0%、デイサービス型では「0人」、「20人以上50人未満」の割合が18.2%、アウトリーチ型では「0人」、「10人以上20人未満」の割合が14.3%となっています。

【実利用人数】 ※無回答を除いた集計



延べ利用件数について、いずれの類型も「10件未満」の割合が最も高くなっていますが、次いで、宿泊型では「20件以上50件未満」の割合が30.4%、デイサービス型では「50件以上」の割合が25.0%、アウトリーチ型では「10件以上20件未満」、「50件以上」の割合が23.1%となっています。

【延べ利用件数】 ※無回答を除いた集計

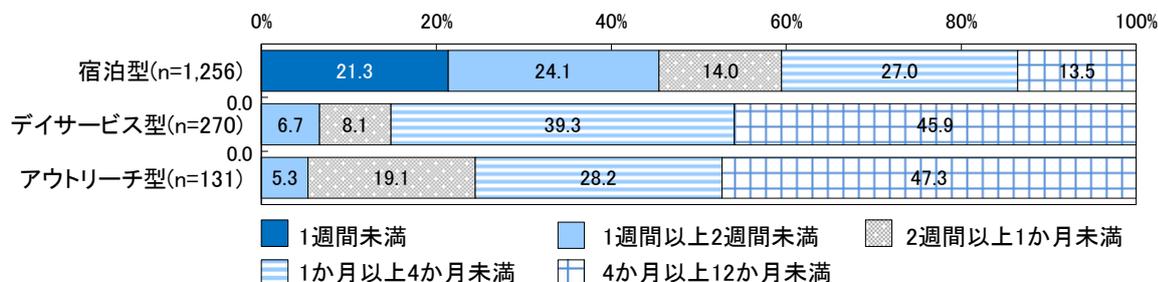


② 子どもの月齢別利用状況

問5 令和5年度の実施類型ごとの利用件数について、子どもの月齢別の延件数をお答えください。

子どもの月齢別の利用状況は、宿泊型では「1か月以上4か月未満」、デイサービス型、アウトリーチ型では「4か月以上12か月未満」の割合が最も高くなっています。

【子どもの月齢別利用状況】※「把握していない」を除く



(3)事業対象者の要件

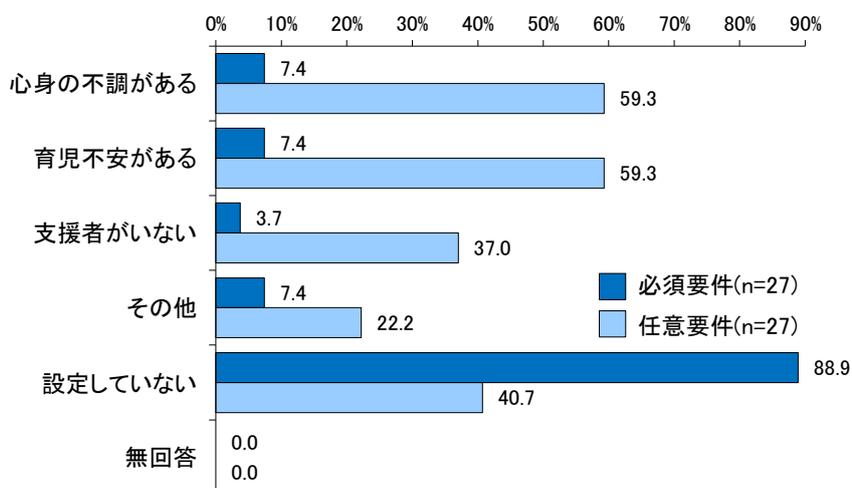
① 事業対象者の要件

問6 事業対象者の要件として何を設定していますか。利用の上で必須の要件と任意の要件をそれぞれお答えください。(あてはまるものすべてに○印)

事業対象者の要件について、必須要件では、「設定していない」と回答した割合が88.9%であり、要件を設定している割合は「心身の不調がある」、「育児不安がある」と回答した割合が7.4%となっています。

任意要件では、「心身の不調がある」、「育児不安がある」と回答した割合が59.3%、「支援者がいない」と回答した割合が37.0%となっています。

【事業対象者の要件】

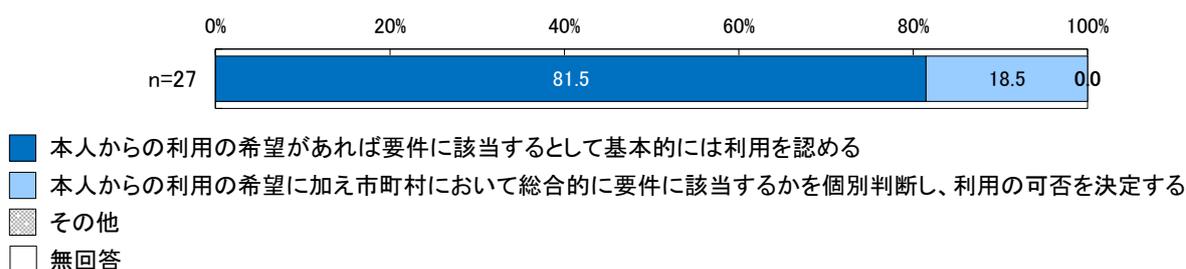


② 事業対象者の要件に合致しているかの判断方法

問7 事業対象者の要件に合致しているかの判断方法として、最も近いものをお選びください。
(実施類型ごとに○印を1つ記入)

事業対象者の要件に合致しているかの判断方法について、「本人からの利用の希望があれば要件に該当するとして基本的には利用を認める」と回答した割合が81.5%、「本人からの利用の希望に加え市町村において総合的に要件に該当するかを個別判断し、利用の可否を決定する」と回答した割合が18.5%となっています。

【事業対象者の要件に合致しているかの判断方法】



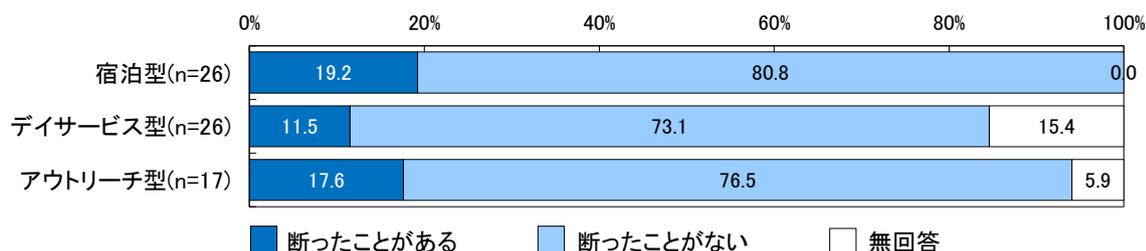
(4) 利用希望者を断ったケース

① 利用希望者を断ったケースの有無

問8 (1) 産後ケア事業の利用を希望する方に対して断ったことはありますか。
(実施類型ごとに○印を1つ記入)

産後ケア事業の利用希望者を「断ったことがある」と回答した割合は、宿泊型で19.2%、デイサービス型で11.5%、アウトリーチ型で17.6%となっています。

【産後ケア事業の利用希望者を断ったケースの有無】



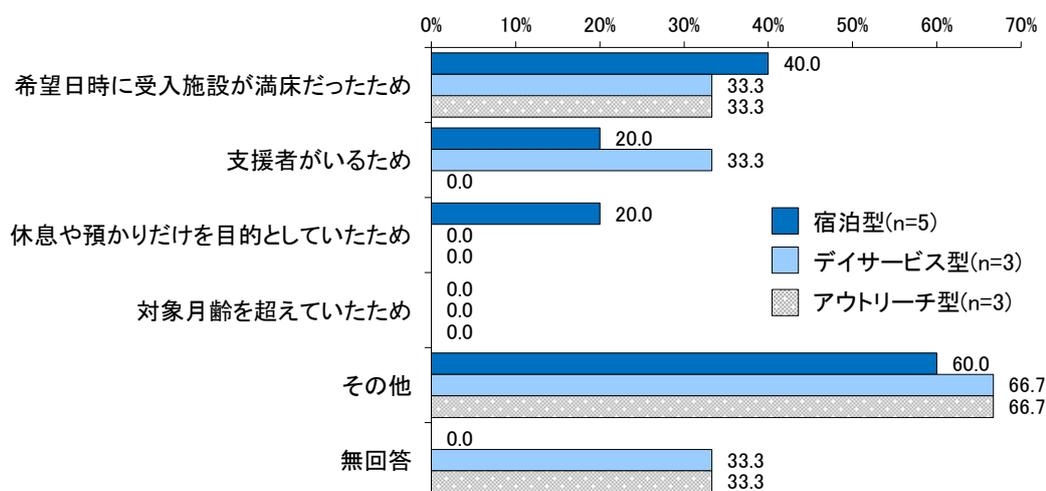
② 利用希望者を断った理由

産後ケア事業を実施しており、利用希望者を断ったことがある市町村のみ回答
問8（2）断った理由についてお答えください。

（実施類型ごとにあてはまるものすべてに○印を記入）

産後ケア事業の利用希望者を断った理由について、宿泊型では、「希望日時に受入施設が満床だったため」、「支援者がいるため」、「休息や預かりだけを目的としていたため」、デイサービス型では、「希望日時に受入施設が満床だったため」、「支援者がいるため」、アウトリーチ型では、「希望日時に受入施設が満床だったため」との回答が挙がっています。

【産後ケア事業の利用希望者を断った理由】



【その他の内容】

- 要件に該当しないため
- 市町村が契約をしている施設以外であったため
- 事業がないため
- 市外からの里帰りであり、親子とも市内に住所がないため

等

(5)産後ケア事業の周知・申請方法

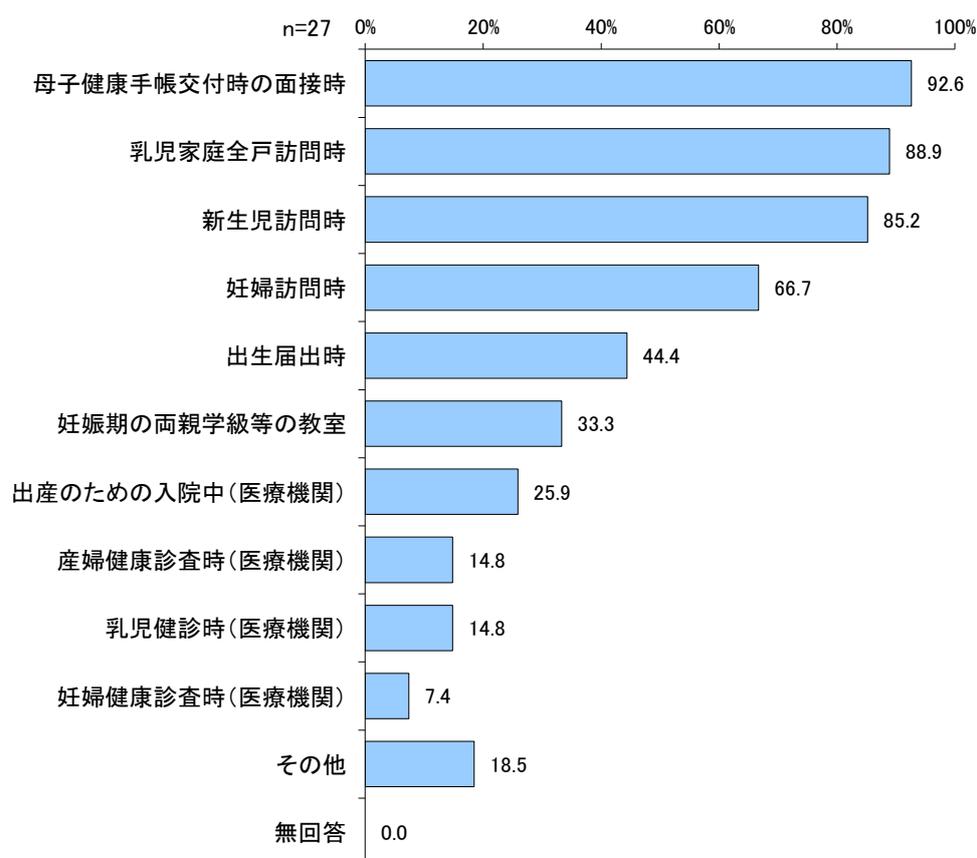
① 事業の周知のタイミング

問9 産後ケア事業の周知はどのようにしていますか。

(1) どのようなタイミングで、本人に直接、産後ケア事業の周知（対面での説明やチラシ手交等）を行っていますか。（あてはまるものすべてに○印を記入）

産後ケア事業の周知のタイミングについて、「母子健康手帳交付時の面接時」と回答した割合が92.6%と最も高く、「乳児家庭全戸訪問時」、「新生児訪問時」が続いています。

【産後ケア事業の周知のタイミング】



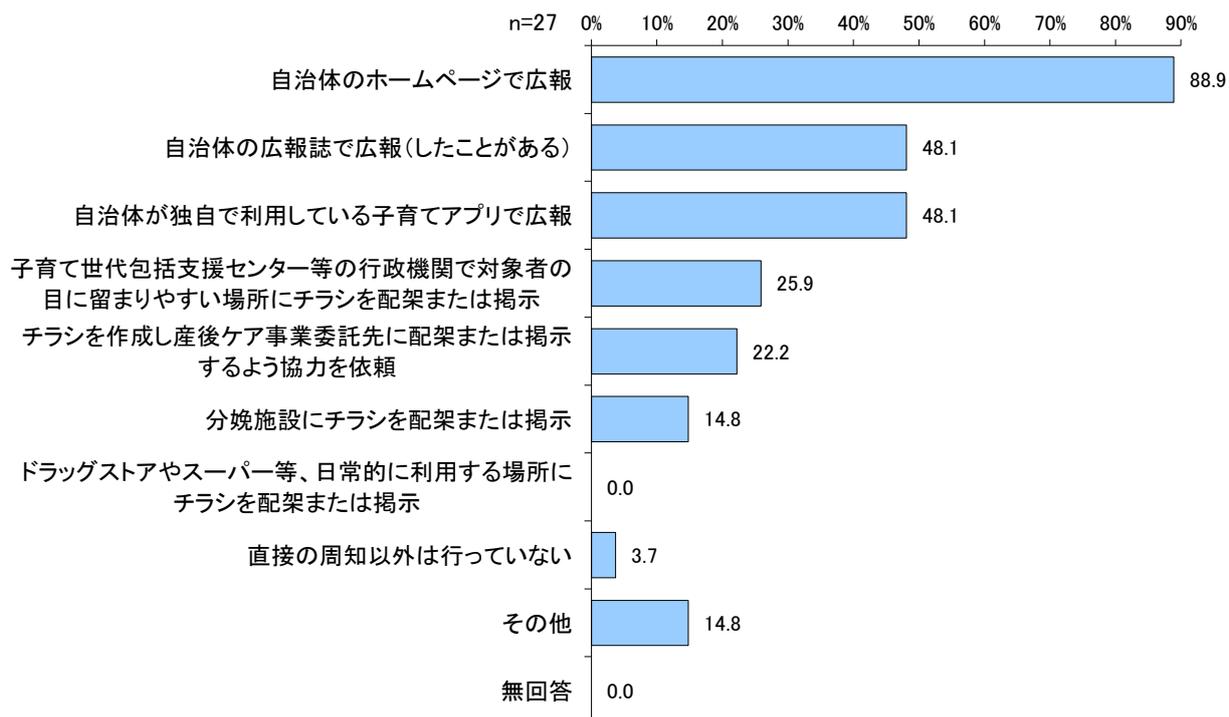
② 本人への直接の周知以外の周知方法

問9（2）本人への直接の周知以外に、どのような方法で周知を行っていますか。

（あてはまるものすべてに○印を記入）

本人への直接の周知以外の周知方法について、「自治体のホームページで広報」と回答した割合が88.9%と最も高く、「自治体の広報誌で広報（したことがある）」、「自治体が独自で利用している子育てアプリで広報」が続いています。

【本人への直接の周知以外の周知方法】

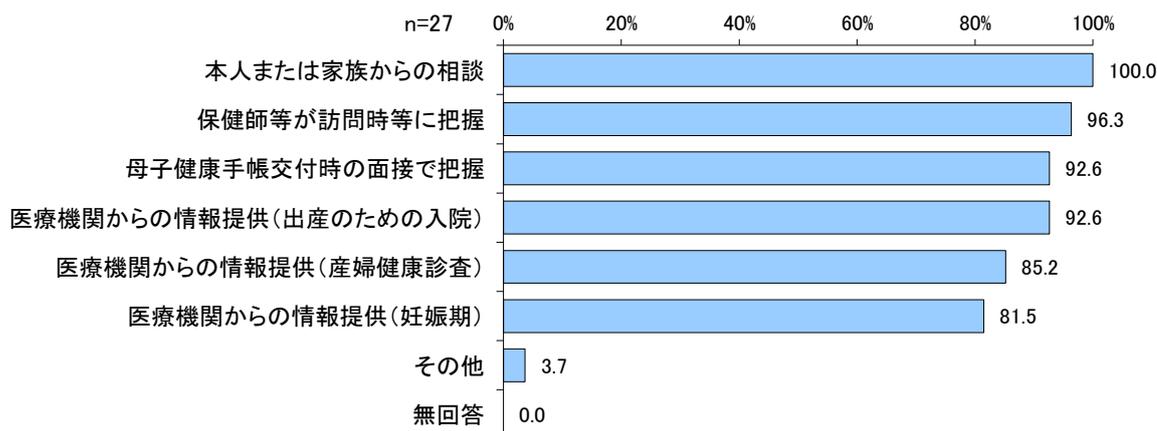


③ 特に支援が必要な人の把握方法

問 10 産後ケア事業対象者のうち、特に支援が必要な人（行政側からの利用を勧奨する人）をどのように把握していますか。（あてはまるものすべてに○印を記入）

特に支援が必要な人の把握方法について、「本人または家族からの相談」と回答した割合が100.0%であり、「保健師等が訪問時等に把握」、「母子健康手帳交付時の面接で把握」、「医療機関からの情報提供（出産のための入院）」が続いています。

【特に支援が必要な人の把握方法】

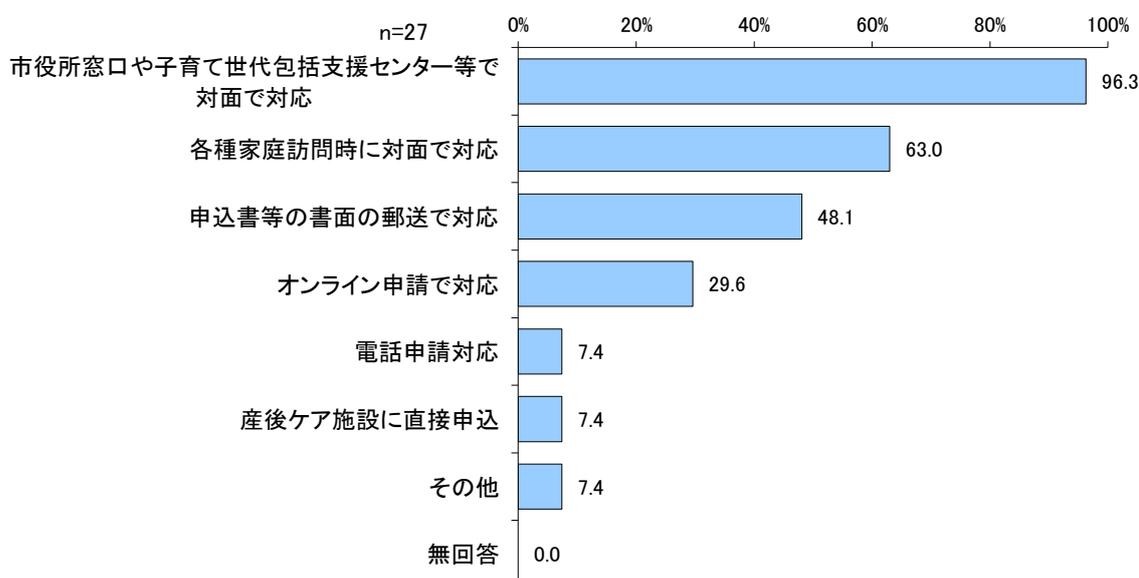


④ 事業利用の申請方法

問 11 産後ケア事業の利用にあたっての申請方法はどのようにしていますか。（あてはまるものすべてに○印を記入）

事業利用の申請方法について、「市役所窓口や子育て世代包括支援センター等で対面に対応」と回答した割合が96.3%と最も高く、「各種家庭訪問時に対面に対応」、「申込書等の書面の郵送に対応」が続いています。

【事業利用の申請方法】



(6)産後ケア利用後にフォローが必要な人への対応

① 委託事業者から受けている連携

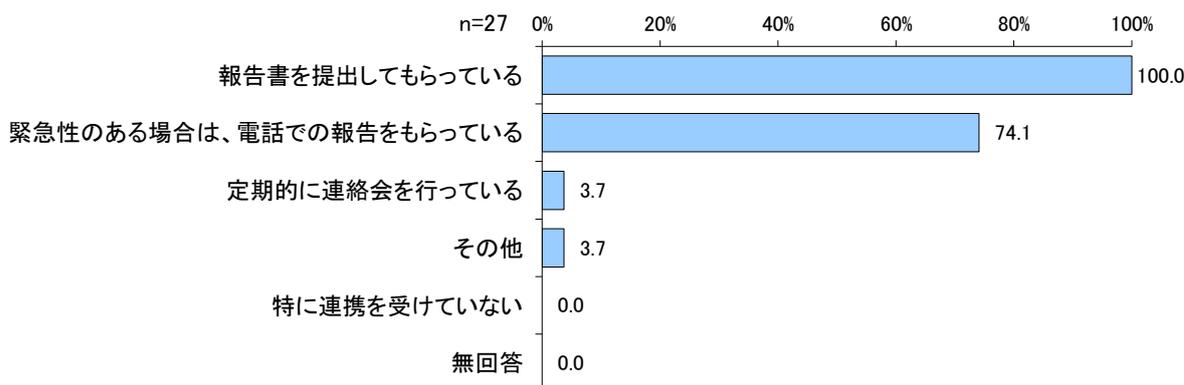
問 12 産後ケア利用後フォローが必要な人に対しての対応についてお伺いします。

(1) 委託事業者からどのような連携を受けていますか。

(あてはまるものすべてに○印を記入)

委託事業者から受けている連携について、「報告書を提出してもらっている」と回答した割合が100.0%、「緊急性のある場合は、電話での報告をもらっている」と回答した割合が74.1%となっています。

【委託事業者から受けている連携】



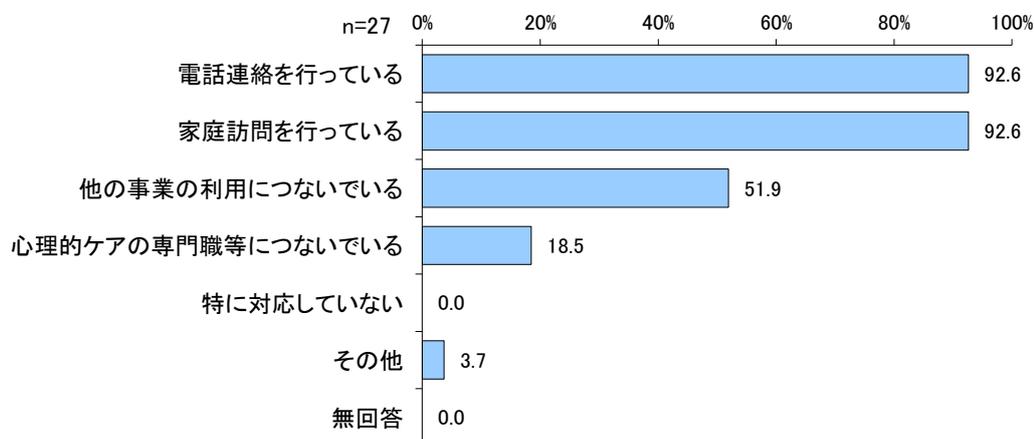
② 委託事業者から連携を受けた後の対応

問 12 (2) 委託事業者からの連携を受けたのち、どのような対応をしていますか。

(あてはまるものすべてに○印を記入)

委託事業者から連携を受けた後の対応について、「電話連絡を行っている」、「家庭訪問を行っている」と回答した割合がいずれも92.6%と最も高く、次いで「他の事業の利用につないでいる」と回答した割合が51.9%となっています。

【委託事業者から連携を受けた後の対応】



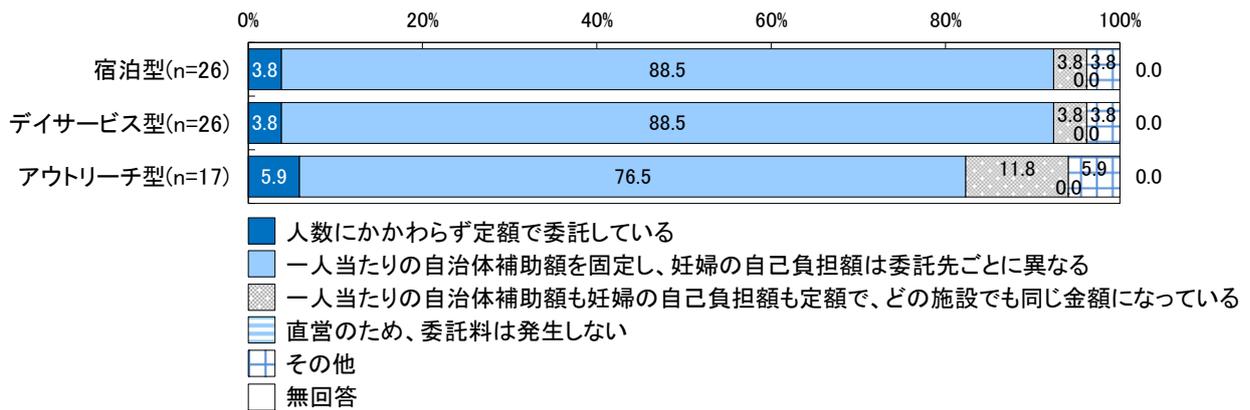
(7)単価の設定・事業の対応

① 単価の設定方法

問 13 (1) 単価の設定方法として、最も近いものをお選びください。
 (実施類型ごとに○印を1つ記入)

単価の設定方法について、「一人当たりの自治体補助額を固定し、妊婦の自己負担額は委託先ごとに異なる」と回答した割合は、宿泊型、デイサービス型で88.5%、アウトリーチ型で76.5%となっています。

【単価の設定方法】

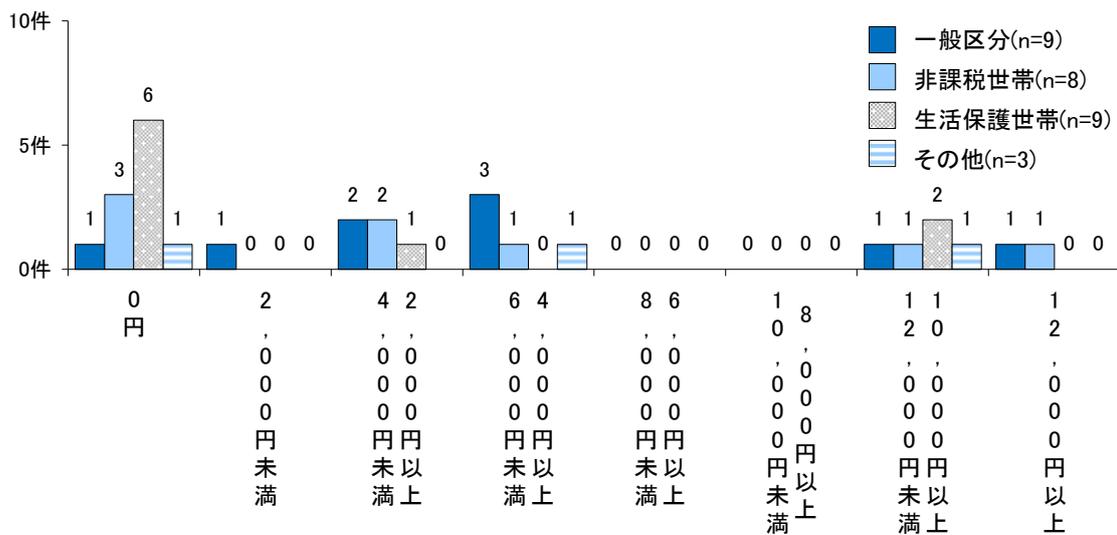


② 単価の金額

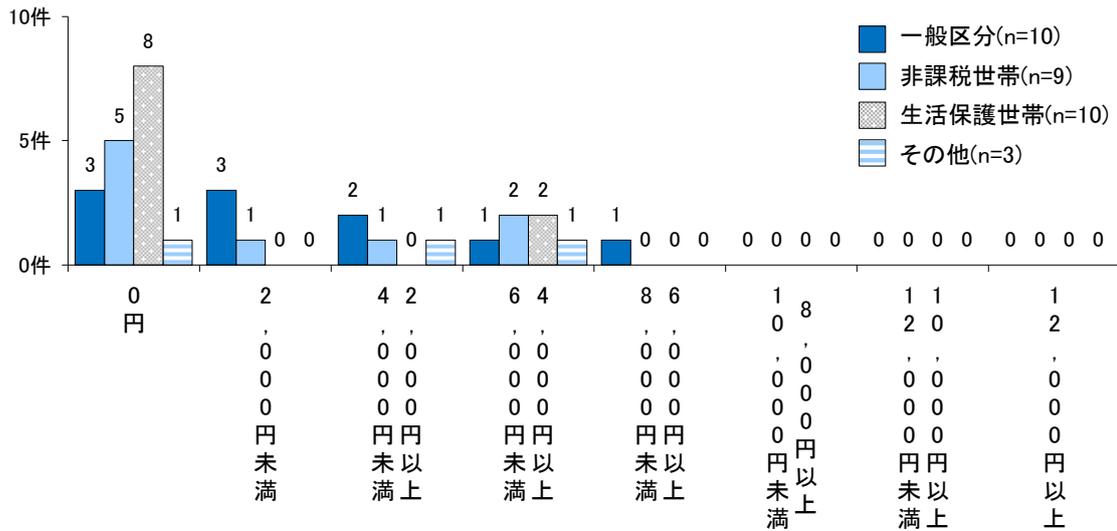
問 13 (2) 単価をいくらに設定していますか。
 ※委託先ごとに異なる場合、最も一般的な契約の金額をご記載ください。

【単価の金額(自己負担額)】 ※無回答を除いた集計

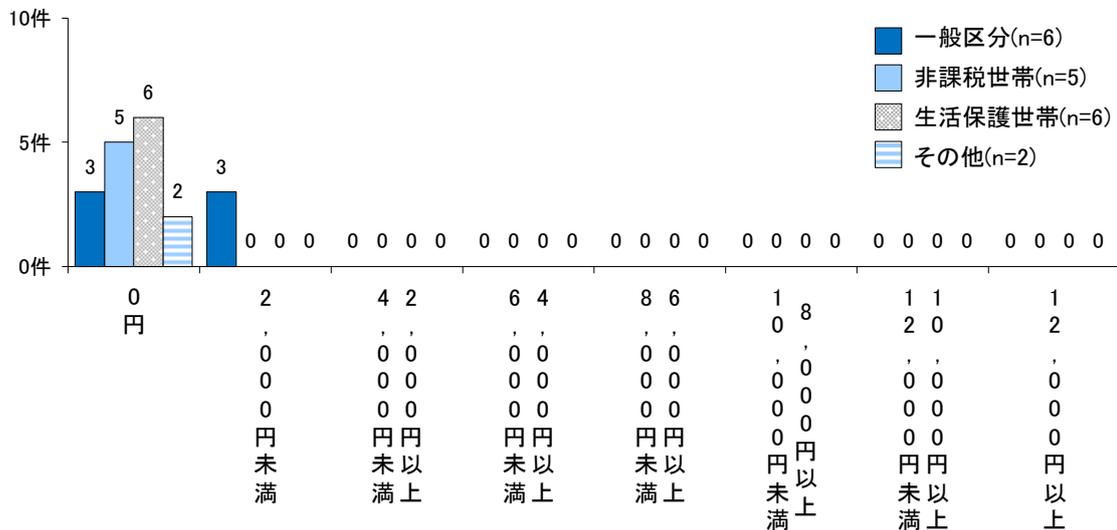
(宿泊型)



(デイサービス型)



(アウトリーチ型)

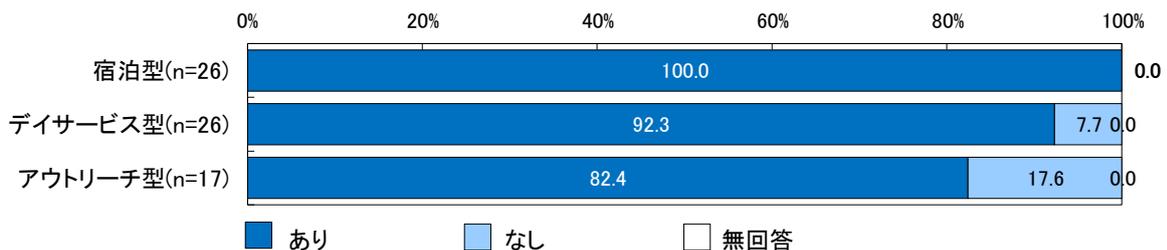


③ 利用上限の設定

問 14 利用日数・回数等の上限を原則として設けていますか。条件を設けている場合は、その上限の利用日数や回数をお答えください。

産後ケア事業の利用上限の設定があると回答した割合は、宿泊型で100.0%、デイサービス型で92.3%、アウトリーチ型で82.4%となっています。

【産後ケア事業の利用上限の設定】



④ 4か月以上1歳未満の乳児の対応

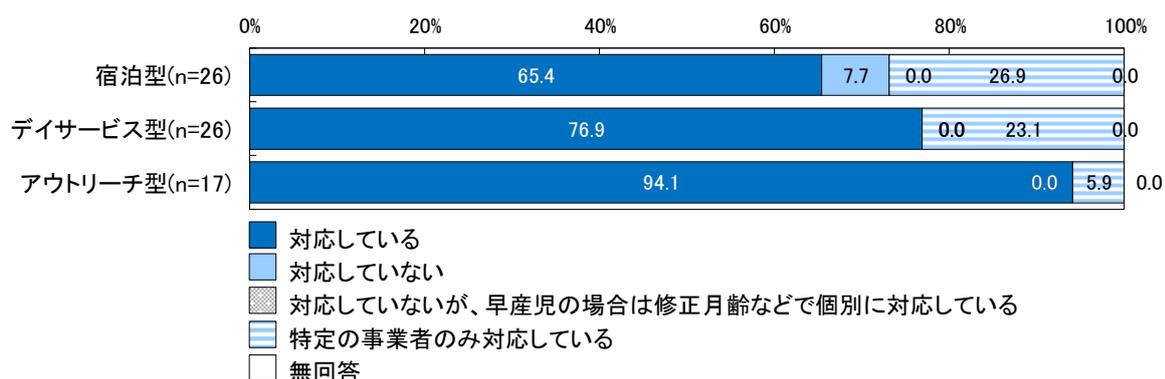
問 15 産後ケア事業において、4か月以上1歳未満の乳児に対応していますか。

(実施類型ごとに○印を1つ記入)

特定の事業者のみ対応しているような場合は、その事業者の詳細についてもお答えください。(事業者の類型や名称等)

4か月以上1歳未満の乳児に「対応している」と回答した割合は、宿泊型で65.4%、デイサービス型で76.9%、アウトリーチ型で94.1%となっています。

【4か月以上1歳未満の乳児の対応】



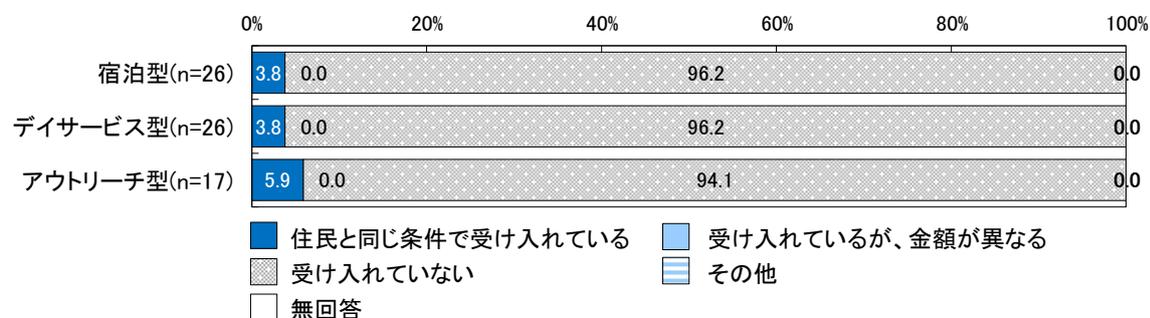
⑤ 里帰りをしている場合の利用の受入れ状況

問 16 他市町村に住民票がある方で、貴市町村に里帰りをしている場合の産後ケア事業の利用についてお伺いします。

(1) 他市町村に住民票がある方で、貴市町村に里帰りをしている場合、利用を受け入れていますか。(実施類型ごとに○印を1つ記入)

里帰りをしている場合の利用の受入れについて、「住民と同じ条件で受け入れている」と回答した割合は、宿泊型、デイサービス型で3.8%、アウトリーチ型で5.9%となっています。

【里帰りをしている場合の利用の受入れ状況】



(8)産後ケア事業を実施する上での課題・望む支援

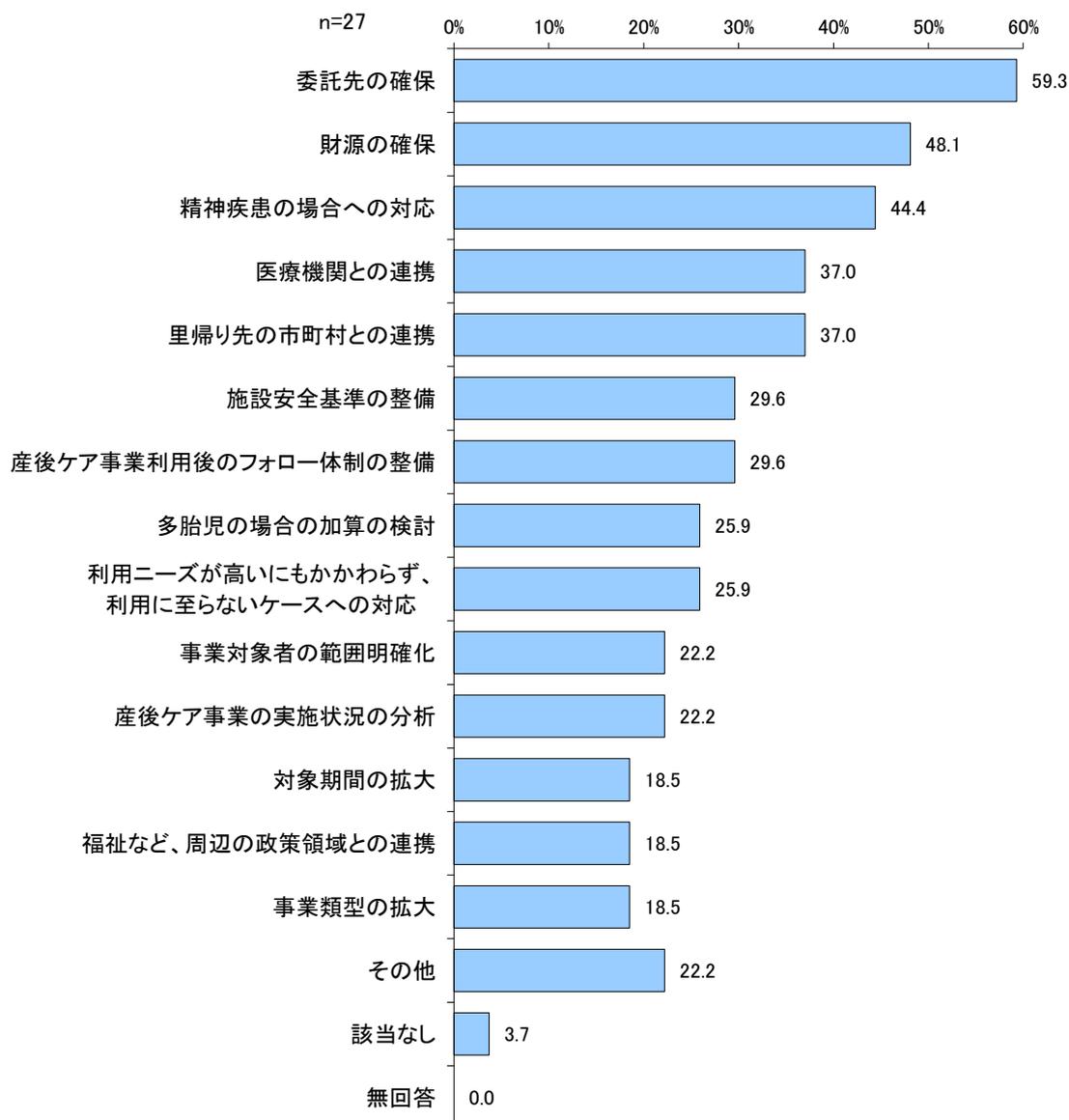
① 産後ケア事業を実施する上での課題

問 17 産後ケア事業を実施する上で、課題だと感じていることはありますか。

(あてはまるものすべてに○印を記入)

産後ケア事業を実施する上での課題について、「委託先の確保」と回答した割合が59.3%と最も高く、「財源の確保」、「精神疾患の場合への対応」が続いています。

【産後ケア事業を実施する上での課題】



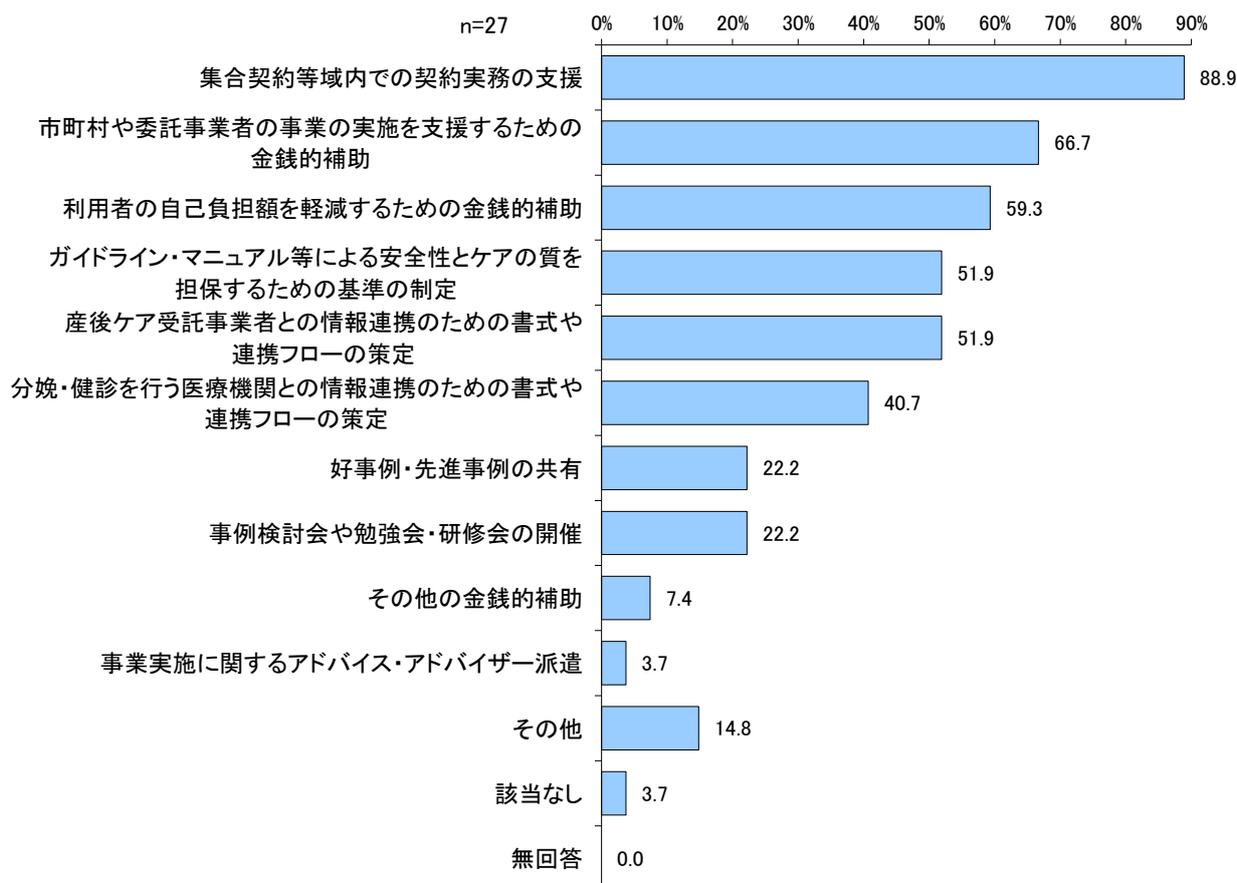
② 産後ケア事業の実施に際して県に望む支援

問 18 産後ケア事業の実施に際して、県に支援してほしいと感じる事柄はありますか。

(あてはまるものすべてに○印を記入)

産後ケア事業の実施に際して県に望む支援について、「集合契約等域内での契約実務の支援」と回答した割合が88.9%と最も高く、「市町村や委託事業者の事業の実施を支援するための金銭的補助」、「利用者の自己負担額を軽減するための金銭的補助」が続いています。

【産後ケア事業の実施に際して県に望む支援】



(9)利用者・委託先の意見

① 産後ケア事業に関連する利用者の声

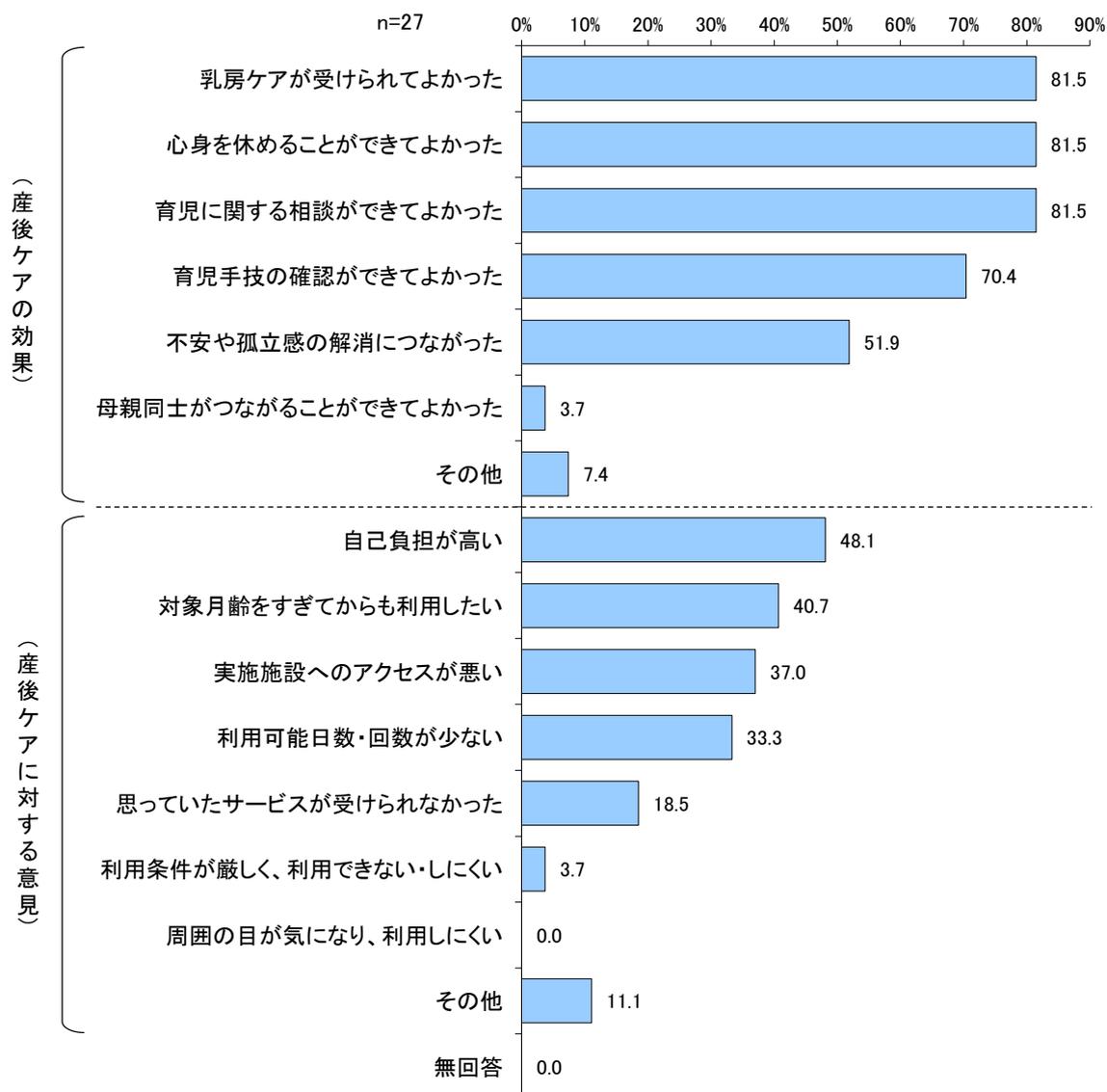
問 19 産後ケア事業に関連して、利用者の声にはどのような回答がありますか。

(あてはまるものすべてに○印を記入)

産後ケア事業に関連する利用者の声について、産後ケアの効果では、「乳房ケアが受けられてよかった」、「心身を休めることができてよかった」、「育児に関する相談ができてよかった」と回答した割合がいずれも81.5%と最も高くなっています。

産後ケアに対する意見では、「自己負担が高い」と回答した割合が48.1%と最も高く、「対象月齢を過ぎてからも利用したい」、「実施施設へのアクセスが悪い」、「利用可能日数・回数が少ない」が続いています。

【産後ケア事業に関連する利用者の声】



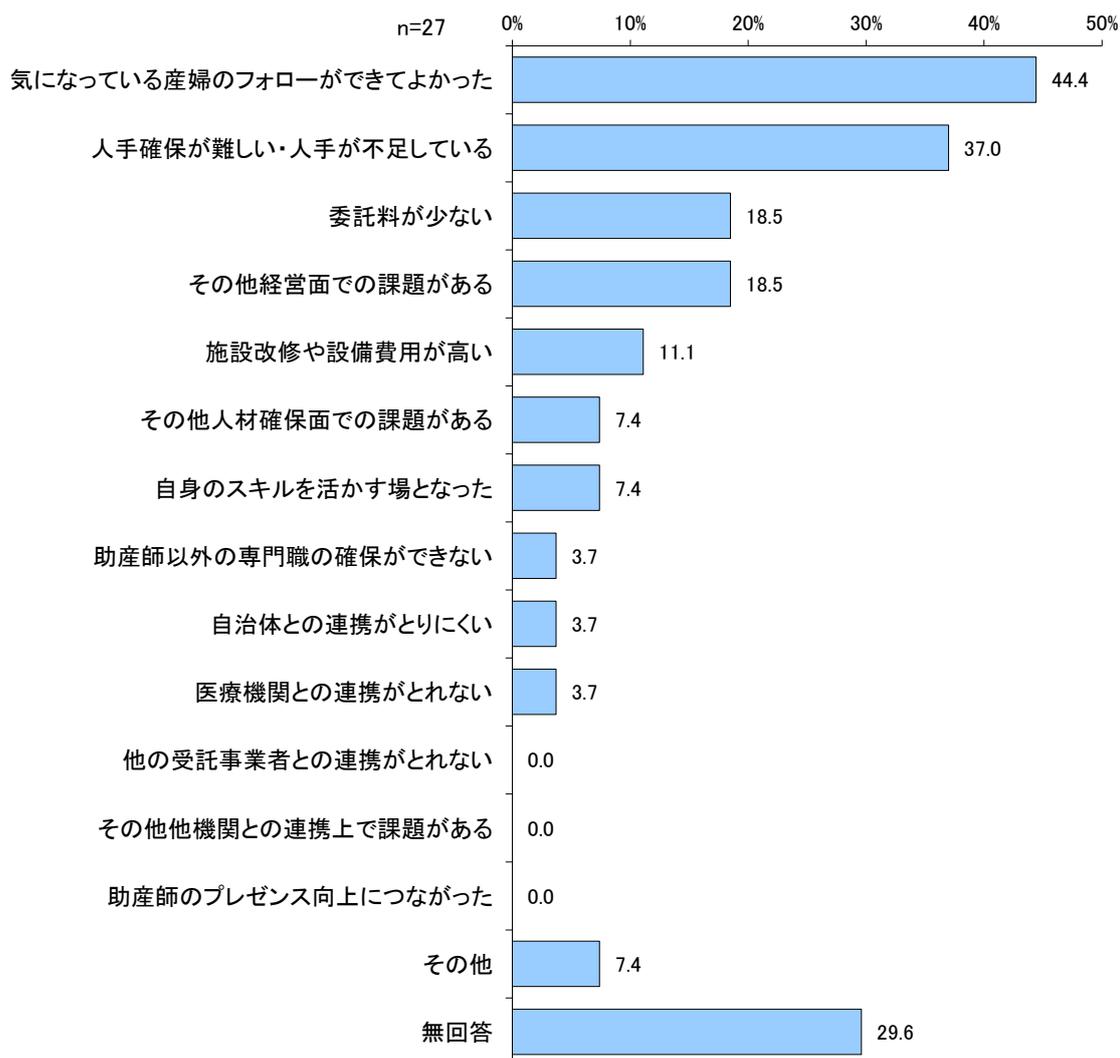
② 産後ケア事業に関連する委託先からの意見

問 20 産後ケア事業に関連して、委託先からの意見にはどのようなものがありますか。

(あてはまるものすべてに○印を記入)

産後ケア事業に関連する委託先からの意見について、「気になっている産婦のフォローができてよかった」と回答した割合が44.4%と最も高く、次いで「人手確保が難しい・人手が不足している」となっています。

【産後ケア事業に関連する委託先からの意見】



岡山県産後ケア実態調査報告書

発行年月 令和7年2月

発行 岡山県

編集 岡山県保健医療部健康推進課

〒700-8570 岡山市北区内山下 2-4-6

TEL:086-226-7329 FAX:086-225-7283